

令和4年度

今治市各会計決算審査意見書

(付 今治市基金運用状況審査意見書)

(付 今治市財政健全化判断比率及び
公営企業資金不足比率審査意見書)

今治市監査委員

目 次

各会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総 説	2
(1)	決算規模	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	財政指数の状況	4
(4)	性質別決算状況	5
2	一 般 会 計	6
(1)	概 況	6
(2)	歳入について	6
ア	概 況	6
イ	決算額の財源別構成	8
ウ	款別決算状況	9
(3)	歳出について	21
ア	概 況	21
イ	款別決算状況	24
ウ	予算の流用	31
エ	節別経費の状況	31
3	特 別 会 計	34
(1)	決算収支状況	34
(2)	用地取得特別会計	34
(3)	墓園事業特別会計	35
(4)	船舶交通特別会計	37
(5)	港湾事業特別会計	39
(6)	鉾泉供給事業特別会計	41
(7)	小規模下水道特別会計	42
(8)	駐車場特別会計	45
(9)	国民健康保険特別会計	47
(10)	後期高齢者医療特別会計	51
(11)	介護保険特別会計	54

4	財産に関する調書	59
5	む す び	64
	決算審査意見書別表 1 ～ 8	66～83
	基金運用状況審査意見書	85
	財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見書	
第 1	審査の対象	87
第 2	審査の期間	87
第 3	審査の着眼点及び実施内容	87
第 4	審査の結果	88
第 5	審査の概要	89
1	健全化判断比率等の対象について	89
2	実質赤字比率	90
3	連結実質赤字比率	91
4	実質公債費比率	94
5	将来負担比率	97
	(参考) 類似団体関係資料	99
6	資金不足比率	100
ア	船舶交通特別会計	101
イ	港湾事業特別会計	101
ウ	鉱泉供給事業特別会計	102
エ	小規模下水道特別会計	102
7	む す び	103

凡 例

1. 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。
そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
なお、財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見書の単位未満の端数の処理については、原則として審査に付された算定の基礎となる書類に基づき表示した。
2. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
3. 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

監 第 1 1 4 号
令和 5 年 8 月 23 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 平 田 秀 夫

令和 4 年度今治市各会計決算審査及び 基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその証書類並びに令和 4 年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

令和4年度 今治市各会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度	今治市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	用 地 取 得 特 別 会 計	〃
〃	〃	墓 園 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	船 舶 交 通 特 別 会 計	〃
〃	〃	港 湾 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	鉦 泉 供 給 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	小 規 模 下 水 道 特 別 会 計	〃
〃	〃	駐 車 場 特 別 会 計	〃
〃	〃	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	〃
〃	〃	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	〃
〃	〃	介 護 保 険 特 別 会 計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年8月1日から8月23日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、計数が正確であるかどうか、予算の執行状況が適正かどうかについて、関係諸帳簿、証書類と照合し、審査を実施した。

第4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

第5 審査の概要

1 総 説

(1) 決算規模 (別表1 参照)

総計 (一般会計 + 特別会計) 決算状況

(単位 千円、%)

区 分		決 算 年 度		対前年度増減	
		令和4年度	令和3年度	金 額	率
歳入	一 般 会 計	82,692,185	85,837,588	△ 3,145,403	△ 3.7
	特 別 会 計	41,756,789	41,236,146	520,642	1.3
	総 計	124,448,974	127,073,734	△ 2,624,761	△ 2.1
歳出	一 般 会 計	77,612,848	79,918,078	△ 2,305,230	△ 2.9
	特 別 会 計	40,269,112	40,198,472	70,640	0.2
	総 計	117,881,961	120,116,550	△ 2,234,589	△ 1.9
差引残額	一 般 会 計	5,079,337	5,919,510	△ 840,173	△ 14.2
	特 別 会 計	1,487,676	1,037,675	450,002	43.4
	総 計	6,567,013	6,957,184	△ 390,171	△ 5.6

令和4年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 1,244 億 4,897 万 4 千円、歳出 1,178 億 8,196 万 1 千円、差引残額 65 億 6,701 万 3 千円となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において 2.1%、26 億 2,476 万 1 千円減少、歳出において 1.9%、22 億 3,458 万 9 千円減少している。

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況（別表2参照）

（単位 千円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
1. 歳入総額 A	82,692,185	41,756,789	124,448,974
2. 歳出総額 B	77,612,848	40,269,112	117,881,961
3. 歳入歳出差引残額(形式収支) A-B C	5,079,337	1,487,676	6,567,013
4. 翌年度への繰越財源 D	403,396	11,398	414,794
5. 実質収支額 C-D E	4,675,941	1,476,278	6,152,219
6. 前年度実質収支額 F	5,598,364	1,026,060	6,624,424
7. 単年度収支額 E-F G	△ 922,423	450,219	△ 472,204
8. 財政調整基金積立金 H	1,361,538	0	1,361,538
9. 地方債繰上償還金 I	—	—	—
10. 財政調整基金とりくずし額 J	—	—	—
11. 実質単年度収支額 G+H+I-J	439,115	450,219	889,334

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)65億6,701万3千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源4億1,479万4千円を控除した実質収支額は、61億5,221万9千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支額(簡易水道事業を除く)を減じ、財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、財政調整基金とりくずし額を減じた実質単年度収支額についてみると、8億8,933万4千円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額を控除し、前年度からの繰越金、基金からの繰入金、基金への積立金を控除した単年度の純計決算額は、次表のとおりである。

単年度純計決算状況（別表1参照）

（単位 千円）

区 分	歳 入			歳 出			差 引 純計額
	歳入総額	繰越額・繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額・積立額	差引純支出済額	
一般会計	82,692,185	6,436,521	76,255,664	77,612,848	9,830,773	67,782,075	8,473,589
特別会計	41,756,789	7,065,523	34,691,265	40,269,112	24,476	40,244,637	△ 5,553,371
総 計	124,448,974	13,502,044	110,946,929	117,881,961	9,855,249	108,026,712	2,920,217

(3) 財政指数の状況 (別表 8- (1) 参照)

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政指数

区 分	今 治 市		類似団体	説 明
	令和4年度	令和3年度	令和3年度	
財 政 力 指 数	0.51	0.52	0.77	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど財源に余裕があるといえる。
実質収支比率	10.2%	12.3%	7.1%	実質収支の水準を表す指標で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
経常収支比率	92.5%	91.2%	85.9%	経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもの。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。
公債費負担比率	18.0%	19.1%	13.3%	地方公共団体の一般財源総額に占める公債費の比率。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。
義務的経費比率	53.3%	54.4%	48.5%	義務的経費は、非弾力的な性格の強い経費で、この比率が高いほど財政が硬直化しているといえる。

(注)

1 今治市の普通会計とは、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計の全部と小規模下水道特別会計の一部を加え、会計間の重複額等を控除した純計額である。

$$2 \text{ 財 政 力 指 数 } = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$

$$3 \text{ 実 質 収 支 比 率 } = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$4 \text{ 経 常 収 支 比 率 } = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$5 \text{ 公 債 費 負 担 比 率 } = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$6 \text{ 義 務 的 経 費 比 率 } = \frac{\text{義務的経費 (人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

7 類似団体は、令和3年度決算統計における政令指定都市、中核市、特例市を除いた人口15万人以上20万人未満の都市で、2次産業及び3次産業就業者の割合が90%以上かつ3次産業就業者の割合が概ね65%未満の都市のうち、区域面積が小さい都市を除いた13市を抽出し、同じ産業構造である近隣都市の尾道市を加えたもので、1市当たり平均人口(令和4年1月1日現在)は、16万8,463人である。抽出市は、日立市、栃木市、小山市、高岡市、上田市、大垣市、磐田市、豊川市、西尾市、松阪市、鈴鹿市、出雲市、尾道市、東広島市である。

(4) 性質別決算状況 (別表8-(5)参照)

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位 千円、%)

区 分		今 治 市						類似団体	
		令和4年度		令和3年度		対前年度増減		令和3年度	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	支出済額 (C) (A-B)	率 (C/B)	支出済額	構成 比率
消費的経費	人件費	12,574,051	16.2	12,748,375	15.9	△ 174,324	△ 1.4	11,673,200	15.3
	物件費	10,231,100	13.2	10,600,987	13.3	△ 369,887	△ 3.5	10,702,391	14.0
	維持補修費	996,958	1.3	796,583	1.0	200,375	25.2	771,379	1.0
	扶助費	18,104,216	23.3	19,640,119	24.6	△ 1,535,903	△ 7.8	18,598,193	24.4
	補助費等	6,567,745	8.5	7,169,055	9.0	△ 601,310	△ 8.4	7,551,821	9.9
	小 計	48,474,070	62.5	50,955,119	63.8	△ 2,481,049	△ 4.9	49,296,985	64.7
投資的経費	普通建設事業費	5,376,671	6.9	6,163,543	7.7	△ 786,872	△ 12.8	8,850,219	11.6
	災害復旧事業費	36,715	0.0	178,551	0.2	△ 141,836	△ 79.4	811,630	1.1
	小 計	5,413,386	7.0	6,342,094	7.9	△ 928,708	△ 14.6	9,661,849	12.7
その他の	公債費	10,661,360	13.7	11,078,170	13.9	△ 416,810	△ 3.8	6,666,571	8.7
	積立金	3,833,218	4.9	2,159,419	2.7	1,673,799	77.5	2,766,986	3.6
	投資及び 出資金・貸付金	1,000,428	1.3	1,212,440	1.5	△ 212,012	△ 17.5	2,157,221	2.8
	繰出金	8,237,044	10.6	8,149,107	10.2	87,937	1.1	5,667,586	7.4
	小 計	23,732,050	30.6	22,599,136	28.3	1,132,914	5.0	17,258,364	22.6
合 計		77,619,506	100	79,896,349	100	△ 2,276,843	△ 2.8	76,217,197	100
義務的経費 (再掲)	人件費	12,574,051	16.2	12,748,375	15.9	△ 174,324	△ 1.4	11,673,200	15.3
	扶助費	18,104,216	23.3	19,640,119	24.6	△ 1,535,903	△ 7.8	18,598,193	24.4
	公債費	10,661,360	13.7	11,078,170	13.9	△ 416,810	△ 3.8	6,666,571	8.7
	小 計	41,339,627	53.3	43,466,664	54.4	△ 2,127,037	△ 4.9	36,937,965	48.5

(注) 今治市の構成比率欄の数値は決算状況(速報値)及び決算カードから転記している。

2 一 般 会 計

(1) 概 況

予 算 現 額	863 億 8,984 万 8 千円
歳 入 総 額	826 億 9,218 万 5 千円
歳 出 総 額	776 億 1,284 万 8 千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	50 億 7,933 万 7 千円
実 質 収 支 額	46 億 7,594 万 1 千円

歳入歳出差引残額(形式収支) 50 億 7,933 万 7 千円から翌年度へ繰り越す繰越事業費充当財源 4 億 339 万 6 千円を差引いた 46 億 7,594 万 1 千円が実質収支額である。

年度別決算状況（一般会計）

(単位 千円、%)

区分 年度	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	
令和 4 年度	82,692,185	△ 3.7	77,612,848	△ 2.9	5,079,337
令和 3 年度	85,837,588	△ 8.9	79,918,078	△ 11.0	5,919,510

(2) 歳入について

ア 概 況

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算執行率 (C / A)	収 納 率 (C / B)
令和 4 年度		86,389,848	83,830,944	82,692,185	31,719	1,107,040	95.7	98.6
令和 3 年度		89,552,762	87,231,165	85,837,588	35,741	1,357,836	95.9	98.4
対 前 年 度 増 減	金 額	△ 3,162,913	△ 3,400,222	△ 3,145,403	△ 4,023	△ 250,796		
	率	△ 3.5	△ 3.9	△ 3.7	△ 11.3	△ 18.5		

予算現額 863 億 8,984 万 8 千円に対し、調定額は 838 億 3,094 万 4 千円、収入済額は 826 億 9,218 万 5 千円(予算執行率 95.7%、収納率 98.6%)となっている。収入済額は前年度と比較すると 3.7%、31 億 4,540 万 3 千円減少している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、繰越金が 14 億 2,168 万 7 千円、市税が 7 億 2,725 万 5 千円、地方交付税が 2 億 8,317 万 2 千円で、減少した主なものは、国庫支出金が 36 億 4,342 万 4 千円、市債が 18 億 930 万円、地方特例交付金が 2 億 7,293 万 6 千円である。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
市 税	21,609,898	26.1	20,882,643	24.3	727,255	3.5
地 方 譲 与 税	555,076	0.7	594,671	0.7	△ 39,595	△ 6.7
利 子 割 交 付 金	16,369	0.0	24,200	0.0	△ 7,831	△ 32.4
配 当 割 交 付 金	98,003	0.1	109,367	0.1	△ 11,364	△ 10.4
株式等譲渡所得割交付金	80,467	0.1	135,979	0.2	△ 55,512	△ 40.8
法 人 事 業 税 交 付 金	415,239	0.5	451,125	0.5	△ 35,886	△ 8.0
地方消費税交付金	3,787,096	4.6	3,679,763	4.3	107,333	2.9
ゴルフ場利用税交付金	22,702	0.0	21,921	0.0	781	3.6
環境性能割交付金	45,976	0.1	43,864	0.1	2,112	4.8
地方特例交付金	143,468	0.2	416,404	0.5	△ 272,936	△ 65.5
地 方 交 付 税	21,298,835	25.8	21,015,663	24.5	283,172	1.3
交通安全対策特別交付金	15,987	0.0	17,668	0.0	△ 1,681	△ 9.5
分担金及び負担金	305,990	0.4	296,829	0.3	9,162	3.1
使用料及び手数料	1,407,718	1.7	1,417,390	1.7	△ 9,672	△ 0.7
国 庫 支 出 金	13,840,313	16.7	17,483,736	20.4	△ 3,643,424	△ 20.8
県 支 出 金	5,803,544	7.0	6,063,706	7.1	△ 260,163	△ 4.3
財 産 収 入	183,914	0.2	241,622	0.3	△ 57,707	△ 23.9
寄 附 金	1,494,962	1.8	1,277,993	1.5	216,969	17.0
繰 入 金	517,011	0.6	308,541	0.4	208,470	67.6
繰 越 金	5,919,510	7.2	4,497,823	5.2	1,421,687	31.6
諸 収 入	1,724,407	2.1	1,641,679	1.9	82,728	5.0
市 債	3,405,700	4.1	5,215,000	6.1	△ 1,809,300	△ 34.7
計	82,692,185	100	85,837,588	100	△ 3,145,403	△ 3.7

イ 決算額の財源別構成 (別表 3、4 参照)

収入済額 826 億 9,218 万 5 千円のうち、自主財源は 331 億 6,341 万円で、財産収入、使用料及び手数料が減少したものの、繰越金、市税等が増加したことにより、前年度と比較すると 8.5%、25 億 9,889 万円増加している。また、依存財源は 495 億 2,877 万 5 千円で、地方交付税、地方消費税交付金等が増加したものの、国庫支出金、市債等が減少したことにより、前年度と比較すると 10.4%、57 億 4,429 万 3 千円減少している。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は前年度より 4.5 ポイント上昇し、40.1%となっている。

自主財源・依存財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	33,163,410	40.1	30,564,520	35.6	2,598,890	8.5
依存財源	49,528,775	59.9	55,273,068	64.4	△ 5,744,293	△ 10.4
計	82,692,185	100	85,837,588	100	△ 3,145,403	△ 3.7

次に、当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると次表のとおりである。特定財源は 245 億 5400 万円で、前年度より 14.5%、41 億 4857 万 6 千円減少している。一般財源は 581 億 3,818 万 5 千円で、前年度より 1.8%、10 億 317 万 3 千円増加している。この結果、一般財源が収入済額に占める割合は、前年度より 3.7 ポイント増加し、70.3%となっている。

特定財源・一般財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	24,554,000	29.7	28,702,576	33.4	△ 4,148,576	△ 14.5
一般財源	58,138,185	70.3	57,135,012	66.6	1,003,173	1.8
計	82,692,185	100	85,837,588	100	△ 3,145,403	△ 3.7

ウ 款別決算状況

第1款 市 税 (別表5参照)

(単位 千円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額 (C)	対前年度 増 減 率	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
令和4年度	21,240,951	21,948,277	21,609,898	3.5	101.7	98.5	27,615	310,764
令和3年度	20,516,131	21,217,430	20,882,643	1.4	101.8	98.4	30,079	304,708
令和2年度	20,311,218	20,937,007	20,596,977	△ 6.7	101.4	98.4	30,123	309,908

市税の収入済額は216億989万8千円で、前年度と比較すると、3.5%、7億2,725万5千円増加している。

市税収入を税目別に前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税(法人)が3億2,379万6千円(対前年度比13.1%増)、固定資産税が2億4,037万1千円(同2.7%増)、減少したものは、国有資産等所在市交付金が9,040万4千円(同8.5%減)である。

徴収率(調定額に対する収入済額の割合)は98.5%で、前年度に比べ0.0ポイント上回っている。

不納欠損額は2,761万5千円で、前年度に比べ8.2%、246万4千円減少している。

収入未済額は3億1,076万4千円で、前年度に比べ2.0%、605万6千円増加している。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

市 税 収 入 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	率
市 民 税		9,697,347	44.9	9,195,696	44.0	501,652	5.5
内 訳	個 人	6,903,779	31.9	6,725,923	32.2	177,856	2.6
	法 人	2,793,569	12.9	2,469,773	11.8	323,796	13.1
固 定 資 産 税		9,213,491	42.6	8,973,120	43.0	240,371	2.7
国有資産等所在市交付金		977,327	4.5	1,067,731	5.1	△ 90,404	△ 8.5
軽 自 動 車 税		625,691	2.9	604,409	2.9	21,282	3.5
内 訳	環境性能割	26,603	0.1	19,411	0.1	7,192	37.1
	種 別 割	599,088	2.8	584,998	2.8	14,090	2.4
市 た ば こ 税		1,088,859	5.0	1,037,096	5.0	51,763	5.0
入 湯 税		7,182	0.0	4,591	0.0	2,591	56.4
計		21,609,898	100	20,882,643	100	727,255	3.5

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分		消 滅 時 効		執 行 停 止		合 計		令 和 3 年 度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		81	3,168	251	7,018	332	10,186	269	8,902
内 訳	個 人	74	2,459	246	6,778	320	9,237	261	8,297
	法 人	7	709	5	240	12	949	8	606
固 定 資 産 税		117	3,338	412	12,735	529	16,073	819	18,442
軽 自 動 車 税		117	766	95	590	212	1,356	420	2,735
計		315	7,272	758	20,343	1,073	27,615	1,508	30,079

(注) 消滅時効と執行停止 3 年が同時の場合、消滅時効に計上している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令 和 3 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収 入 済 額	率
地方揮発油譲与税	130,000	128,756	128,756	145,374	△ 16,618	△ 11.4
自動車重量譲与税	360,000	385,383	385,383	415,647	△ 30,264	△ 7.3
特別とん譲与税	2,000	1,863	1,863	2,798	△ 935	△ 33.4
森林環境譲与税	32,000	39,074	39,074	30,852	8,222	26.6
計	524,000	555,076	555,076	594,671	△ 39,595	△ 6.7

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、森林環境税の全部または一部が一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は 5 億 5,507 万 6 千円で、前年度と比較すると 6.7%、3,959 万 5 千円減少している。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令 和 3 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収 入 済 額	率
利子割交付金	26,000	16,369	16,369	24,200	△ 7,831	△ 32.4

利子割交付金は、県に納入された利子割額の 99%の 5 分の 3 を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は 1,636 万 9 千円で、前年度と比較すると 32.4%、783 万 1 千円減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和3年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
配当割交付金		60,000	98,003	98,003	109,367	△ 11,364	△ 10.4

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は9,800万3千円で、前年度と比較すると10.4%、1,136万4千円減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和3年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
株式等譲渡所得割交付金		40,000	80,467	80,467	135,979	△ 55,512	△ 40.8

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は8,046万7千円で、前年度と比較すると40.8%、5,551万2千円減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和3年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
法人事業税交付金		500,000	415,239	415,239	451,125	△ 35,886	△ 8.0

法人事業税交付金は、令和元年10月に創設され、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の7.7%を従業者数で按分して交付される。経過措置として、令和4年度は、1/3を法人税割、2/3を従業者数割で按分して交付された。

収入済額は4億1,523万9千円である。前年度と比較すると8.0%、3,588万6千円減少している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 3 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方消費税交付金	3,600,000	3,787,096	3,787,096	3,679,763	107,333	2.9

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の 2 分の 1 を人口及び従業者数で按分して交付される。なお、平成 26 年度以降に地方消費税率が引き上げられた部分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。

収入済額は 37 億 8,709 万 6 千円で、前年度と比較すると 2.9%、1 億 733 万 3 千円増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 3 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
ゴルフ場利用税交付金	20,000	22,702	22,702	21,921	781	3.6

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納した市内のゴルフ場利用税の 10 分の 7 が交付される。収入済額は 2,270 万 2 千円で、前年度と比較すると 3.6%、78 万 1 千円増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 3 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
環境性能割交付金	65,000	45,976	45,976	43,864	2,112	4.8

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割額の 95%の 100 分の 43 を市道の延長・面積に応じて按分して交付される。

収入済額は 4,597 万 6 千円で、前年度と比較すると 4.8%、211 万 2 千円増加している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	令和 3 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
	地方特例交付金	141,000	137,803	137,803	140,037	△ 2,234	△ 1.6
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	5,700	5,665	5,665	276,367	△ 270,702	△ 98.0
	計	146,700	143,468	143,468	416,404	△ 272,936	△ 65.5

地方特例交付金は、個人住民税の住宅ローン減税による減収補てん特例交付金が交付されている。

また、令和 4 年度も、固定資産税の特例措置に伴う減収を補てんするため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付されている。

収入済額は 1 億 4,346 万 8 千円で、前年度と比較すると 65.5%、2 億 7,293 万 6 千円減少している。

第 11 款 地方交付税

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 3 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
普通交付税	19,368,027	19,368,027	19,368,027	19,118,510	249,517	1.3
特別交付税	1,600,000	1,930,808	1,930,808	1,897,153	33,655	1.8
計	20,968,027	21,298,835	21,298,835	21,015,663	283,172	1.3

地方交付税は普通交付税及び特別交付税で、普通交付税は基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額が交付され、特別交付税は普通交付税の算定で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて交付される。

収入済額は 212 億 9,883 万 5 千円で、前年度と比較すると 1.3%、2 億 8,317 万 2 千円増加している。これは主に、普通交付税が 2 億 4,951 万 7 千円増加したためである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 3 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
交通安全対策特別交付金	18,000	15,987	15,987	17,668	△ 1,681	△ 9.5

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通反則金を原資に、交通事故発生件数及び人口集中地区人口等に応じて交付される。

収入済額は 1,598 万 7 千円で、前年度と比較すると 9.5%、168 万 1 千円減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和 3 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
分 担 金	59,548	60,675	50,432	—	10,243	41,159	9,273	22.5
負 担 金	252,194	259,558	255,558	72	3,928	255,669	△ 111	△ 0.0
計	311,742	320,233	305,990	72	14,171	296,829	9,162	3.1

分担金及び負担金の収入済額は 3 億 599 万円で、前年度と比較すると 3.1%、916 万 2 千円増加している。これは主に、がけ崩れ防災対策事業分担金の土木費分担金が 1,338 万 4 千円減少したものの、海岸保全施設整備事業分担金等の農林水産業費分担金が 2,363 万 5 千円増加したためである。

不納欠損額は前年度に比べ 65 万円減少し、7 万 2 千円である。その内訳は、私立保育所保護者負担金 7 万 2 千円である。その理由は、無資力によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 246 万 3 千円増加し、1,417 万 1 千円である。うち 1,023 万 1 千円は翌年度繰越事業費充当財源であり、その主なものは、海岸保全施設整備事業分担金である。また、公立保育所等保護者負担金 163 万 1 千円、私立保育所保護者負担金 214 万 5 千円が未収となっており、保育所保護者負担金については早期収納に向け一層の努力を望むものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和3年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料	838,658	894,031	846,801	1,106	46,123	860,860	△ 14,058	△ 1.6
手数料	558,839	560,916	560,916	—	—	556,530	4,386	0.8
計	1,397,497	1,454,947	1,407,718	1,106	46,123	1,417,390	△ 9,672	△ 0.7

使用料及び手数料の収入済額は14億771万8千円で、前年度と比較すると0.7%、967万2千円減少している。これは主に、運動場使用料等の教育使用料が2,192万8千円、市民会館使用料等の総務使用料が984万2千円増加したものの、レンタサイクル使用料等の商工使用料が5,266万5千円減少したためである。

不納欠損額は110万6千円で、前年度に比べ79万7千円増加している。その内訳は公営住宅使用料96万9千円と再開発事業用地目的外使用料13万7千円である。その理由は、行方不明等によるものである。

収入未済額は前年度に比べ345万7千円減少し、4,612万3千円である。その主なものは、公営住宅使用料4,060万7千円、その他住宅使用料541万1千円であり、徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

なお、公営及びその他住宅使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公営及びその他住宅使用料収納状況

(単位 千円、件、%、ポイント)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額	徴収率
					件 数	金 額		
令和4年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	396,705	389,310	—	—	7,395	98.1
		滞納繰越分	43,810	9,629	57	969	33,212	22.0
		計	440,515	398,939	57	969	40,607	90.6
	そ の 他 宅	現 年 度 分	54,748	54,123	—	—	625	98.9
		滞納繰越分	5,355	568	—	—	4,786	10.6
		計	60,102	54,691	—	—	5,411	91.0
	合 計	現 年 度 分	451,453	443,432	—	—	8,020	98.2
		滞納繰越分	49,165	10,197	57	969	37,998	20.7
		計	500,617	453,630	57	969	46,018	90.6
令和3年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	399,091	393,926	—	—	5,165	98.7
		滞納繰越分	47,757	8,630	19	309	38,818	18.1
		計	446,849	402,556	19	309	43,984	90.1
	そ の 他 宅	現 年 度 分	56,103	55,449	—	—	654	98.8
		滞納繰越分	5,208	508	—	—	4,701	9.8
		計	61,311	55,957	—	—	5,355	91.3
	合 計	現 年 度 分	455,195	449,375	—	—	5,819	98.7
		滞納繰越分	52,965	9,137	19	309	43,519	17.3
		計	508,160	458,513	19	309	49,338	90.2
対前年度 増 減		現 年 度 分	△ 3,742	△ 5,943	—	—	2,201	△ 0.5
		滞納繰越分	△ 3,801	1,060	38	660	△ 5,521	3.5
		計	△ 7,543	△ 4,883	38	660	△ 3,320	0.4

(注) 令和5年3月末日現在における管理戸数は公営住宅2,423戸、その他住宅306戸で、入居戸数は公営住宅1,774戸、その他住宅201戸である。

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
国庫負担金	9,202,022	8,581,428	8,492,477	88,951	8,849,650	△ 357,173	△ 4.0
国庫補助金	6,997,452	5,712,604	5,305,503	407,100	8,593,141	△ 3,287,637	△ 38.3
委託金	44,025	42,333	42,333	—	40,946	1,387	3.4
計	16,243,499	14,336,364	13,840,313	496,051	17,483,736	△ 3,643,424	△ 20.8

国庫支出金の収入済額は138億4,031万3千円で、前年度と比較すると20.8%、36億4,342万4千円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金が1億6,156万円、障害福祉サービス費等の民生費国庫負担金が9,505万9千円増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等の民生費国庫補助金が17億115万6千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の商工費国庫補助金が10億9,774万2千円減少したためである。

収入未済額4億9,605万1千円は、国庫補助金の道路橋りょう補修事業、商工振興対策費、公共道路改良事業等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 16 款 県支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
県負担金	3,624,874	3,488,059	3,483,367	4,692	3,457,174	26,193	0.8
県補助金	2,299,540	1,999,911	1,909,328	90,583	2,272,840	△ 363,512	△ 16.0
委託金	422,632	410,849	410,849	—	333,692	77,157	23.1
計	6,347,046	5,898,819	5,803,544	95,275	6,063,706	△ 260,163	△ 4.3

県支出金の収入済額は58億354万4千円で、前年度と比較すると4.3%、2億6,016万3千円減少している。これは主に、障害福祉サービス費等の民生費県負担金が1億366万4千円、参議院議員選挙費等の総務費委託金が7,303万9千円増加したものの、えひめ版事業者応援事業費等の商工費県補助金が4億320万6千円、農業用施設災害復旧費等の災害復旧費県負担金が8,757万4千円減少したためである。

収入未済額9,527万5千円は、県庫補助金の老朽ため池整備事業、港湾改修事業、農業用施設管理費等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 17 款 財産収入

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
財産運用収入	89,685	91,101	88,844	5	2,253	87,756	1,087	1.2
財産売払収入	52,525	95,070	95,070	—	—	153,865	△ 58,795	△ 38.2
計	142,210	186,172	183,914	5	2,253	241,622	△ 57,707	△ 23.9

財産収入の収入済額は1億8,391万4千円で、前年度と比較すると23.9%、5,770万7千円減少している。これは主に、不用物品売払代金等の物品売払収入が2,977万8千円増加したものの、市有地及び建物売払代金等の不動産売払収入が9,546万1千円減少したためである。

不納欠損額は前年度と比べ皆増で、その他貸地料が5千円である。その理由は債務者の死亡によるものである。

収入未済額は、その他貸地料225万3千円で、前年度と比較すると12万2千円増加しており、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

第 18 款 寄 附 金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
寄 附 金	1,899,990	1,494,962	1,494,962	1,277,993	216,969	17.0

寄附金の収入済額は14億9,496万2千円で、前年度と比較すると17.0%、2億1,696万9千円増加している。これは主に、元気な今治・平林基金積立金の総務費寄附金(目)が1億393万8千円、ふるさと納税等の一般寄附金(目)が8,819万5千円増加したためである。

第 19 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
基金繰入金	1,747,202	517,011	517,011	268,001	249,010	92.9
特別会計 繰入金	1,000	—	—	40,540	△ 40,540	△ 100
計	1,748,202	517,011	517,011	308,541	208,470	67.6

繰入金の収入済額は5億1,701万1千円で、前年度と比較すると67.6%、2億847万円増加している。これは主に、地域福祉基金繰入金が8,374万5千円、用地取得特別会計繰入金

が3,614万6千円減少したものの、スポーツ振興基金繰入金が3億6,385万9千円増加したためである。

第20款 繰越金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
繰越金		4,939,250	5,919,510	5,919,510	4,497,823	1,421,687	31.6

繰越金の収入済額は59億1,951万円で、前年度と比較すると31.6%、14億2,168万7千円増加している。

収入済額のうちには、市単独道路改良事業等の令和3年度繰越事業費充当財源3億2,114万6千円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
								収入済額	率
延滞金加算金 及び過料		24,029	16,468	16,468	—	—	16,870	△402	△2.4
預金利子		1,000	448	448	—	—	115	333	289.3
貸付金元利収入		712,759	733,266	699,567	—	33,699	630,786	68,781	10.9
受託事業収入		16,645	21,006	21,006	—	—	12,880	8,126	63.1
雑入		1,027,601	1,098,543	986,918	2,921	108,704	981,029	5,889	0.6
計		1,782,034	1,869,731	1,724,407	2,921	142,403	1,641,679	82,728	5.0

諸収入の収入済額は17億2,440万7千円で、前年度と比較すると5.0%、8,272万8千円増加している。

貸付金元利収入の主なものは、中小企業資金預託金元金収入4億900万円、労働金庫預託金元金収入1億9,700万円である。

雑入の主なものは、クリーンセンター余剰電力売電収入2億4,916万3千円、重度心身障害者(児)医療高額療養費等1億2,104万6千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ171万円減少し、292万1千円である。その内訳は、生活保護費徴収金等276万円及び生活保護費返戻金(過年度分)16万1千円で、その理由は債務者の死亡等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ1,085万4千円減少し、1億4,240万3千円である。うち201万4千円は翌年度繰越事業費充当財源であり、その内訳は、福祉センター管理費及び蒼社川

水利調整事業である。収入未済額の主なものは、生活保護費徴収金等 9,535 万円、地方改善住宅新築資金等貸付金元利収入 2,815 万 6 千円であり、早期回収に向け一層の努力を望むものである。

第 22 款 市 債

(単位 千円、%)

目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 3 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
総 務 債		393,300	243,100	243,100	234,900	8,200	3.5
民 生 債		172,700	170,000	170,000	103,300	66,700	64.6
衛 生 債		306,300	297,600	297,600	667,300	△ 369,700	△ 55.4
農林水産業債		482,300	405,900	405,900	391,500	14,400	3.7
商 工 債		192,500	122,100	122,100	6,900	115,200	1,669.6
土 木 債		1,647,900	1,034,000	1,034,000	1,566,600	△ 532,600	△ 34.0
消 防 債		181,200	169,300	169,300	100,500	68,800	68.5
教 育 債		200,600	180,400	180,400	108,000	72,400	67.0
災 害 復 旧 債		23,400	13,800	13,800	33,200	△ 19,400	△ 58.4
臨時財政対策債		769,500	769,500	769,500	2,002,800	△ 1,233,300	△ 61.6
計		4,369,700	3,405,700	3,405,700	5,215,000	△ 1,809,300	△ 34.7

市債の収入済額は 34 億 570 万円で、前年度と比較すると 34.7%、18 億 930 万円減少している。これは主に、過疎地域持続的発展事業債（過疎対策事業債）等の商工債が 1 億 1,520 万円増加したものの、臨時財政対策債が 12 億 3,330 万円、四村団地建替事業債等の土木債が 5 億 3,260 万円減少したためである。

(3) 歳出について

ア 概 況

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度		86,389,848	77,612,848	1,765,999	7,011,001	89.8
令 和 3 年 度		89,552,762	79,918,078	2,632,677	7,002,006	89.2
対前年度 増 減	金 額	△ 3,162,913	△ 2,305,230	△ 866,678	8,995	
	率	△ 3.5	△ 2.9	△ 32.9	0.1	0.6

予算現額863億8,984万8千円に対し、支出済額は776億1,284万8千円、執行率89.8%で、前年度と比較すると2.9%、23億523万円減少している。

翌年度繰越額は、17億6,599万9千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

繰 越 明 許 費 の 状 況 (事業別)

(単位 千円)

事 業 名	事業費	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
ハイスpekクブロード バンド基盤整備促進費	151,009	92,410	—	市 債 54,700	37,710
支 所 整 備 費	163,330	17,330	市 債 10	市 債 16,400	920
地 域 活 性 化 推 進 事 業	13,821	3,445	寄 付 金 3,445	—	—
障 害 者 福 祉 推 進 費	23,233	400	—	国庫支出金 400	—
老 人 福 祉 施 設 整 備 費	324,381	9,987	—	国庫支出金 9,987	—
福 祉 セ ン タ ー 管 理 費	69,093	5,940	繰 入 金 5,480	雑 入 460	—
子どもが真ん中応援券事業	81,377	36,768	—	国庫支出金 36,768	—
こども未来応援金給付事業	328,000	15,929	—	国庫支出金 8,302	7,628
地域子ども子育て支援事業	150,389	3,960	—	国庫支出金 3,960	—
認定こども園管理運営費	258,605	540	—	国庫支出金 540	—
環 境 保 全 推 進 費	52,202	20,000	—	国庫支出金 20,000	—
ごみ処理施設跡地整事業	236,170	10,797	—	—	10,797
地 域 農 業 振 興 事 務 費	60,096	10,356	—	国庫支出金 6,214	4,142
農 業 用 施 設 管 理 費	251,685	19,530	—	県 支 出 金 13,000	6,530

県単土地改良事業	30,500	6,600	—	県支出金 分担金	2,640 330	3,630
町谷地区農道等整備事業	16,800	—	—	—	—	—
団体営土地改良事業	117,059	14,656	—	分担金	1,466	13,191
蒼社川水利調整事業	43,851	3,884	—	諸収入	1,554	2,330
基盤整備促進事業	18,250	11,090	—	県支出金 市債	2,569 1,700	6,821
老朽ため池整備事業	118,754	59,346	市債 10	県支出金 市債 分担金	27,349 9,700 781	21,506
団体営土地改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	33,246	6,256	—	—	—	6,256
水産業共同利用施設 設置事業	14,367	5,900	—	—	—	5,900
水産業競争力強化緊急 施設整備事業	93,750	93,750	—	県支出金	62,500	31,250
漁港管理費	50,126	2,675	—	—	—	2,675
水産基盤ストック マネジメント事業	15,700	535	—	県支出金 市債	268 200	67
海岸保全施設整備事業	88,000	35,900	—	国庫支出金 市債 分担金	17,950 9,100 8,767	83
漁村再生交付金事業	59,000	6,035	市債 17	県支出金 市債	3,018 3,000	—
商工振興対策費	1,165,755	146,033	—	国庫支出金	80,304	65,729
観光施設整備費	52,800	29,889	—	市債	28,300	1,589
道路維持修繕費	248,941	700	—	—	—	700
市単独道路改良事業	267,117	57,721	—	—	—	57,721
市単独道路舗装事業	129,173	4,133	—	—	—	4,133
市単道路改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	56,879	25,680	—	県支出金	8,202	17,478
市単独道路快適化 緊急舗装整備事業	208,555	—	—	—	—	—
公共道路改良事業	384,600	139,230	市債 150	国庫支出金 市債	62,171 73,100	3,809
道路橋りょう補修事業	454,900	299,817	市債 140	国庫支出金 市債	153,611 134,100	11,966
治水施設管理費	177,728	48,805	—	市債	32,100	16,705
治水施設整備事業	259,900	231,662	市債 170	市債	231,300	192
県単がけ崩れ防災 対策事業	25,030	6,790	分担金 1,280	県支出金	3,339	2,171
港湾施設整備費	90,547	4,195	—	—	—	4,195
港湾改修事業	301,611	137,776	—	国庫支出金 県支出金 市債	55,043 23,952 43,000	15,781
海岸保全事業	76,500	68,013	市債 53	国庫支出金 市債	33,153 33,100	1,707

公 共 街 路 事 業	97,300	29,900	—	国庫支出金 市 債	11,394 17,500	1,006
区域外下水管渠維持管理費	21,010	5,329	—	—	—	5,329
市単独公園整備事業	37,000	13,529	市 債 20	市 債	8,200	5,309
自 然 公 園 整 備 費	26,500	2,700	—	—	—	2,700
図 書 館 管 理 運 営 費	244,677	12,430	—	—	—	12,430
農業用施設災害復旧事業	12,876	6,527	—	県支出金 市 債	5,957 100	470
道 路 災 害 復 旧 事 業	3,000	1,121	—	国庫支出金 市 債	755 300	66
計	7,205,192	1,765,999	10,775	1,362,603	392,621	

(注) 本表は、繰越明許費繰越計算書の内容を記載した。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	382,096	0.5	394,757	0.5	△ 12,660	△ 3.2
総 務 費	8,195,257	10.6	7,447,238	9.3	748,019	10.0
民 生 費	30,856,278	39.8	30,953,495	38.7	△ 97,217	△ 0.3
衛 生 費	5,614,068	7.2	6,568,435	8.2	△ 954,367	△ 14.5
労 働 費	269,374	0.3	369,384	0.5	△ 100,010	△ 27.1
農林水産業費	2,309,134	3.0	2,220,077	2.8	89,058	4.0
商 工 費	3,517,819	4.5	4,767,919	6.0	△ 1,250,100	△ 26.2
土 木 費	7,366,128	9.5	8,366,429	10.5	△ 1,000,300	△ 12.0
消 防 費	2,658,992	3.4	2,534,254	3.2	124,738	4.9
教 育 費	5,745,626	7.4	5,052,996	6.3	692,630	13.7
災 害 復 旧 費	36,715	0.0	178,551	0.2	△ 141,836	△ 79.4
公 債 費	10,661,360	13.7	11,064,543	13.8	△ 403,183	△ 3.6
計	77,612,848	100	79,918,078	100	△ 2,305,230	△ 2.9

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費が7億4,801万9千円、教育費が6億9,263万円、消防費が1億2,473万8千円で、減少した主なものは、商工費が12億5,010万円、土木費が10億30万円、衛生費が9億5,436万7千円である。

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
議 会 費	418,019	382,096	35,923	91.4	394,757	△ 12,660	△ 3.2

予算現額4億1,801万9千円に対し、支出済額は3億8,209万6千円、執行率91.4%で、前年度と比較すると3.2%、1,266万円減少している。

支出済額の主なものは、人件費3億5,342万5千円（議員報酬1億6,638万7千円、給料・職員手当等1億1,508万2千円、共済費6,877万8千円等）、印刷製本費707万3千円等の需用費850万5千円である。

第2款 総務費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務管理費	7,549,510	7,001,666	113,185	434,659	92.7	6,335,938	665,727	10.5
徴 税 費	642,151	612,451	—	29,700	95.4	557,367	55,084	9.9
戸 籍 住 民 基本台帳費	349,075	336,778	—	12,297	96.5	374,758	△ 37,980	△ 10.1
選 挙 費	190,076	178,720	—	11,356	94.0	98,289	80,431	81.8
統計調査費	18,874	16,856	—	2,018	89.3	28,277	△ 11,421	△ 40.4
監査委員費	50,503	48,786	—	1,717	96.6	52,609	△ 3,823	△ 7.3
計	8,800,189	8,195,257	113,185	491,748	93.1	7,447,238	748,019	10.0

予算現額88億18万9千円に対し、支出済額は81億9,525万7千円、執行率93.1%で、前年度と比較すると10.0%、7億4,801万9千円増加している。

これは主に、一般管理費が1億5,164万円、戸籍住民基本台帳費が3,798万円減少したものの、財産管理費が4億3,171万5千円、総務諸費が2億2,594万3千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費30億5,276万6千円、財政調整基金積立金13億6,153万8千円、庁舎整備基金積立金10億円等の積立金25億4,006万7千円である。

翌年度繰越額は、ハイスpekクブロードバンド基盤整備促進費等の総務管理費1億1,318万5千円である。

第3款 民 生 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
社会福祉費	19,318,585	17,474,266	16,327	1,827,992	90.5	16,909,545	564,721	3.3
児童福祉費	11,520,502	10,493,665	57,197	969,639	91.1	11,181,135	△ 687,470	△ 6.1
生活保護費	3,075,422	2,888,347	—	187,075	93.9	2,862,815	25,532	0.9
災害救助費	5	—	—	5	—	—	—	—
計	33,914,514	30,856,278	73,524	2,984,711	91.0	30,953,495	△ 97,217	△ 0.3

予算現額339億1,451万4千円に対し、支出済額は308億5,627万8千円、執行率91.0%で、前年度と比較すると0.3%、9,721万7千円減少している。

これは主に、老人福祉費が2億4,001万3千円、障害者（児）福祉費が1億8,230万5千円、社会福祉総務費が1億6,268万8千円増加したものの、児童福祉総務費が6億5,992万4千円、児童育成費が6,518万4千円減少したためである。

支出済額の主なものは、扶助費124億8,860万6千円（社会福祉事業関係58億7,222万7千円、児童福祉事業関係39億4,533万3千円、生活保護事業関係26億7,104万6千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金22億3,518万9千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金11億2,135万円等の負担金補助及び交付金66億8,577万6千円である。

翌年度繰越額は、子どもが真ん中応援券事業等の児童福祉費5,719万7千円、老人福祉施設整備費等の社会福祉費1,632万7千円である。

第4款 衛 生 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
保健衛生費	3,486,944	2,678,428	20,000	788,516	76.8	3,019,315	△ 340,887	△ 11.3
清 掃 費	2,694,758	2,515,057	10,797	168,904	93.3	2,846,812	△ 331,755	△ 11.7
上 水 道 費	440,740	420,583	—	20,157	95.4	702,308	△ 281,726	△ 40.1
計	6,622,442	5,614,068	30,797	977,577	84.8	6,568,435	△ 954,367	△ 14.5

予算現額 66 億 2,244 万 2 千円に対し、支出済額は 56 億 1,406 万 8 千円、執行率 84.8% で、前年度と比較すると 14.5%、9 億 5,436 万 7 千円減少している。

これは主に、保健衛生総務費が 1 億 3,262 万 5 千円、火葬場費が 3,838 万 2 千円増加したものの、予防費が 5 億 2,061 万 4 千円、ごみ処理費が 3 億 1,664 万 7 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、施設運転管理委託料 4 億 2,056 万 5 千円、ごみ収集委託料 3 億 4,350 万 9 千円等の委託料 27 億 9,183 万 9 千円、人件費 8 億 5,537 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、環境保全推進費の保健衛生費 2,000 万円、ごみ処理施設跡地整備事業の清掃費 1,079 万 7 千円である。

第5款 労 働 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
労働諸費	316,196	269,374	46,822	85.2	369,384	△ 100,010	△ 27.1

予算現額 3 億 1,619 万 6 千円に対し、支出済額は 2 億 6,937 万 4 千円、執行率 85.2% で、前年度と比較すると 27.1%、1 億 1 万円減少している。

これは主に、労働諸費（目）が 9,783 万 6 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、労働金庫預託金の貸付金 1 億 9,700 万円、I T しごと誘致サテライトオフィス等整備事業費補助金 3,000 万円等の負担金補助及び交付金 4,795 万 4 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農業費	1,988,221	1,739,542	131,719	116,960	87.5	1,583,376	156,167	9.9
林業費	170,955	154,080	—	16,875	90.1	125,432	28,648	22.8
水産業費	640,909	415,512	144,795	80,602	64.8	511,269	△ 95,757	△ 18.7
計	2,800,085	2,309,134	276,514	214,437	82.5	2,220,077	89,058	4.0

予算現額 28 億 8 万 5 千円に対し、支出済額は 23 億 913 万 4 千円、執行率 82.5%で、前年度と比較すると 4.0%、8,905 万 8 千円増加している。

これは主に、農業総務費が 4,591 万 2 千円、漁港建設費が 3,312 万 8 千円、水産業振興費が 3,218 万 9 千円減少したものの、農地費が 1 億 7,717 万 6 千円、畜産業費が 4,849 万 6 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 6 億 5,464 万 7 千円(農業関係 5 億 8,748 万 5 千円、水産業関係 5,793 万 9 千円、林業関係 922 万 3 千円)、工事請負費 5 億 4,115 万 1 千円(農業関係 2 億 6,395 万円、水産業関係 2 億 5,271 万 5 千円、林業関係 2,448 万 6 千円)である。

翌年度繰越額は、水産業競争力強化緊急施設整備事業等の水産業費 1 億 4,479 万 5 千円、老朽ため池整備事業等の農業費 1 億 3,171 万 9 千円である。

第7款 商 工 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
商工費	4,493,178	3,517,819	175,922	799,438	78.3	4,767,919	△ 1,250,100	△ 26.2

予算現額 44 億 9,317 万 8 千円に対し、支出済額は 35 億 1,781 万 9 千円、執行率 78.3%で、前年度と比較すると 26.2%、12 億 5,010 万円減少している。

これは主に、商工総務費が 1 億 994 万 3 千円、イベント推進費が 9,018 万 9 千円増加したものの、商工振興費が 14 億 9,061 万 8 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、今治キャッシュレス決済プレミアム還元事業委託料 4 億 7,355 万 2 千円、ふるさと納税支援業務委託料 2 億 9,003 万 1 千円等の委託料 12 億 5,836 万 7 千円、課題解決支援事業費補助金 8,804 万 1 千円、イベント実行委員会等負担金 8,754 万 7 千円等の負担金補助及び交付金 9 億 6,832 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、商工振興対策費等の商工費 1 億 7,592 万 2 千円である。

第8款 土 木 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
土木管理費	392,866	362,723	—	30,143	92.3	315,233	47,490	15.1
道路橋りょう費	2,556,751	1,906,423	527,280	123,048	74.6	1,911,404	△ 4,981	△ 0.3
河 川 費	545,122	234,560	287,257	23,304	43.0	512,483	△ 277,923	△ 54.2
港 湾 費	1,249,003	1,006,090	209,984	32,929	80.6	1,056,443	△ 50,354	△ 4.8
都市計画費	3,512,353	3,235,293	51,458	225,602	92.1	3,176,883	58,410	1.8
住 宅 費	631,278	621,039	—	10,239	98.4	1,393,982	△ 772,943	△ 55.4
計	8,887,373	7,366,128	1,075,979	445,265	82.9	8,366,429	△ 1,000,300	△ 12.0

予算現額88億8,737万3千円に対し、支出済額は73億6,612万8千円、執行率82.9%で、前年度と比較すると12.0%、10億30万円減少している。

これは主に、道路新設改良費が1億4,686万1千円、道路維持費が6,179万円増加したものの、住宅建設費が5億7,625万2千円、河川総務費が2億7,792万3千円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費21億6,014万円（道路橋りょう事業10億1,822万5千円、港湾事業5億6,271万8千円、住宅事業3億8,623万2千円等）、公共下水道事業会計負担金12億3,273万7千円等の負担金補助及び交付金15億4,262万9千円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう補修事業等の道路橋りょう費5億2,728万円、治水施設整備事業等の河川費2億8,725万7千円、港湾改修事業等の港湾費2億998万4千円、公共街路事業等の都市計画費5,145万8千円である。

第9款 消 防 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
消 防 費	2,802,897	2,658,992	143,905	94.9	2,534,254	124,738	4.9

予算現額28億289万7千円に対し、支出済額は26億5,899万2千円、執行率94.9%で、前年度と比較すると4.9%、1億2,473万8千円増加している。

これは主に、水防費が3,752万6千円減少したものの、常備消防費が7,304万6千円、災害対策費が4,710万2千円、消防施設整備費が4,102万8千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費17億5,605万3千円、車両1億6,515万2千円等の備品購入費2億3,928万7千円である。

第10款 教育費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
教育総務費	722,127	671,698	—	50,429	93.0	607,231	64,466	10.6
小学校費	979,094	836,349	—	142,745	85.4	825,208	11,141	1.4
中学校費	604,138	517,606	—	86,532	85.7	476,741	40,865	8.6
社会教育費	1,708,874	1,562,132	12,430	134,312	91.4	1,492,329	69,803	4.7
保健体育費	2,532,231	2,157,842	—	374,389	85.2	1,651,488	506,354	30.7
計	6,546,464	5,745,626	12,430	788,408	87.8	5,052,996	692,630	13.7

予算現額 65 億 4,646 万 4 千円に対し、支出済額は 57 億 4,562 万 6 千円、執行率 87.8% で、前年度と比較すると 13.7%、6 億 9,263 万円増加している。

これは主に、社会教育総務費が 2,812 万 8 千円、図書館費が 2,811 万 7 千円減少したものの、保健体育総務費が 4 億 1,014 万 6 千円、学校給食費が 8,114 万 4 千円、公民館費が 7,380 万円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費 18 億 9,652 万 2 千円、図書館指定管理料 2 億 368 万円、体育施設指定管理料 1 億 8,590 万円等の委託料 11 億 1,777 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、図書館管理運営費の社会教育費 1,243 万円である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農林水産施設 災害復旧費	48,740	25,175	6,527	17,038	51.7	161,630	△ 136,455	△ 84.4
土木施設 災害復旧費	18,315	11,540	1,121	5,654	63.0	16,921	△ 5,381	△ 31.8
計	67,055	36,715	7,648	22,692	54.8	178,551	△ 141,836	△ 79.4

予算現額 6,705 万 5 千円に対し、支出済額は 3,671 万 5 千円、執行率 54.8% で、前年度と比較すると 79.4%、1 億 4,183 万 6 千円減少している。

これは主に、公園災害復旧費が 288 万 2 千円増加したものの、農業用施設災害復旧費が 1 億 3,414 万 6 千円、土木施設災害復旧費が 826 万 3 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 2,660 万 2 千円(農林水産施設災害復旧事業 1,698 万 6 千円、土木施設災害復旧事業 961 万 6 千円)、委託料 757 万 6 千円(農林水産施設災害復旧事業 565 万 2 千円、土木施設災害復旧事業 192 万 4 千円)である。

翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業の農林水産施設災害復旧費 652 万 7 千円、道路災害復旧事業の土木施設災害復旧費 112 万 1 千円である。

第12款 公 債 費 （別表7参照）

（単位 千円、％）

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
公 債 費	10,691,436	10,661,360	30,076	99.7	11,064,543	△ 403,183	△ 3.6

予算現額 106 億 9,143 万 6 千円に対し、支出済額は 106 億 6,136 万円、執行率 99.7％で、前年度と比較すると 3.6％、4 億 318 万 3 千円減少している。

これは、元金が 3 億 8,274 万 8 千円、利子が 2,043 万 5 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、長期債元金 104 億 9,995 万 7 千円、長期債利子 1 億 6,140 万 3 千円である。なお、当年度に繰上償還はなかった。

長期債元利償還金の歳出総額に占める割合は 13.7％（前年度 13.8％）で、年度末における未償還元金は、前年度と比較すると 10.5％、70 億 9,425 万 7 千円減少し、601 億 7,459 万 4 千円である。

第13款 予 備 費

当初予算額 3,000 万円で、他款への充用はなかった。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用額は、6,498 万円（前年度 5,534 万 5 千円）である。

なお、地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は、認められなかった。

エ 節別経費の状況（別表 6 参照）

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

（単位 千円、％）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 件 費	12,701,351	16.4	12,891,567	16.1	△ 190,216	△ 1.5
委 託 料	9,513,139	12.3	9,742,988	12.2	△ 229,849	△ 2.4
工 事 請 負 費	3,725,217	4.8	4,830,672	6.0	△ 1,105,455	△ 22.9
公 有 財 産 費	107,452	0.1	119,729	0.1	△ 12,277	△ 10.3
公 購 入 費						
負 担 金 補 助 金	11,982,613	15.4	12,720,371	15.9	△ 737,758	△ 5.8
及 び 交 付 金						
扶 助 費	12,591,187	16.2	14,231,420	17.8	△ 1,640,233	△ 11.5
貸 付 金	686,000	0.9	615,000	0.8	71,000	11.5
補 償 補 填 金	120,803	0.2	179,303	0.2	△ 58,500	△ 32.6
及 び 賠 償 金						
償 還 金 利 子 料	11,051,498	14.2	11,228,399	14.0	△ 176,901	△ 1.6
及 び 割 引						
積 立 金	3,810,326	4.9	2,154,210	2.7	1,656,116	76.9
繰 出 金	6,020,447	7.8	6,003,447	7.5	16,999	0.3
そ の 他	5,302,815	6.8	5,200,970	6.5	101,845	2.0
計	77,612,848	100	79,918,078	100	△ 2,305,230	△ 2.9

（注）1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(ア) 人 件 費

決算額は、127 億 135 万 1 千円で、人件費の状況は次表のとおりである。

人 件 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		人 件 費	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	災害補償費
令和 4 年度		12,701,351	1,476,188	5,491,657	3,812,579	1,918,314	2,613
令和 3 年度		12,891,567	1,393,625	5,460,760	4,122,336	1,912,302	2,545
対前年度 増 減	金額	△ 190,216	82,563	30,897	△ 309,757	6,012	68
	率	△ 1.5	5.9	0.6	△ 7.5	0.3	2.7

(イ) 扶 助 費

決算額は、125 億 9,118 万 7 千円で、扶助費の状況は次表のとおりである。

扶 助 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
				金 額	率
民生費	社会福祉総務費	20,289	24,231	△ 3,942	△ 16.3
	障害者（児）福祉費	5,850,058	5,664,756	185,302	3.3
	老人福祉費	366	1,177	△ 811	△ 68.9
	社会福祉施設費	1,513	1,770	△ 257	△ 14.5
	児童福祉総務費	558,901	2,317,978	△ 1,759,077	△ 75.9
	児童育成費	3,386,432	3,480,609	△ 94,177	△ 2.7
	生活保護費	2,671,046	2,644,385	26,661	1.0
	小 計	12,488,606	14,134,906	△ 1,646,300	△ 11.6
衛生費	保健衛生総務費	2	24	△ 22	△ 90.8
教育費	小学校教育振興費	51,175	51,450	△ 275	△ 0.5
	中学校教育振興費	51,403	45,040	6,363	14.1
	小 計	102,578	96,490	6,088	6.3
合 計		12,591,187	14,231,420	△ 1,640,233	△ 11.5

(ウ) 繰 出 金

決算額は、60 億 2,044 万 7 千円（特別会計分 60 億 2,037 万 1 千円、基金分 7 万 6 千円）である。

当年度は、特別会計 10 会計中 7 会計と 2 つの基金に対して繰出しが行われており、その状況は次表のとおりである。

特別会計に対する繰出金の状況

(単位 千円、%)

特 別 会 計 名 称	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
墓 園 事 業	6,493	—	6,493	皆増
船 舶 交 通	42,722	65,846	△ 23,124	△ 35.1
港 湾 事 業	69,500	90,300	△ 20,800	△ 23.0
小 規 模 下 水 道	559,300	575,500	△ 16,200	△ 2.8
国 民 健 康 保 険	1,768,565	1,712,339	56,226	3.3
後 期 高 齢 者 医 療	778,801	733,372	45,429	6.2
介 護 保 険	2,794,991	2,826,021	△ 31,030	△ 1.1
計	6,020,371	6,003,377	16,994	0.3

定額運用基金に対する繰出金等の状況

(単位 千円)

区 分	繰 出 (積 立) 額		と り く ず し 額		奨 学 金 免 除 額		年 度 末 現 在 額	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
土 地 開 発 基 金	63	58	—	—			1,760,718	1,760,656
奨 学 金 貸 付 基 金	13	12	—	—	—	—	339,576	339,563

3 特 別 会 計

(1) 決算収支状況 (別表 1、2 参照)

歳 入 総 額	417 億 5,678 万 9 千円
歳 出 総 額	402 億 6,911 万 2 千円
歳入歳出差引残額	14 億 8,767 万 6 千円

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 用地取得特別会計

歳 入 総 額	－ 円
歳 出 総 額	－ 円
歳入歳出差引残額	－ 円

予算現額 100 万円に対し、土地の売払がなかったため、歳入調定額、歳入決算額、歳出決算額は全て 0 円である。歳入歳出決算状況については、以下のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
財産収入	1,000	－	－	36,146	△ 36,146	△ 100

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
諸支出金	1,000	－	1,000	－	36,146	△ 36,146	△ 100

(3) 墓園事業特別会計

歳 入 総 額	4,262 万 1 千円
歳 出 総 額	3,686 万 6 千円
歳入歳出差引残額	575 万 4 千円

予算現額 4,760 万円に対し、歳入調定額 4,262 万 1 千円、歳入決算額 4,262 万 1 千円(収納率 100%)、歳出決算額 3,686 万 6 千円(執行率 77.5%)であり、歳入歳出差引残額 575 万 4 千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 3 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
						収入済額	率
使用料及び手数料		23,827	22,885	22,885	33,599	△ 10,714	△ 31.9
財 産 収 入		77	9	9	9	△ 0	△ 5.1
繰 入 金		18,238	13,971	13,971	8,144	5,826	71.5
繰 越 金		5,448	5,756	5,756	3,795	1,962	51.7
諸 収 入		10	0	0	—	0	皆増
計		47,600	42,621	42,621	45,547	△ 2,926	△ 6.4

歳入決算額を前年度と比較すると、6.4%、292 万 6 千円減少している。これは主に、繰入金が 582 万 6 千円増加したものの、使用料及び手数料が 1,071 万 4 千円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,288 万 5 千円、繰入金 1,397 万 1 千円(一般会計繰入金 649 万 3 千円、大谷墓園墓地管理基金繰入金 747 万 8 千円)、繰越金 575 万 6 千円である。

使用料及び手数料の主なものは、大谷墓園墓地使用料 1,920 万円、大谷墓園墓地管理手数料 364 万 8 千円である。

なお、大谷墓園墓地使用料は、4 平方メートル区画 24 件で 1,920 万円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	令和3年度 支出済額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
墓 園 管 理 費	47,230	36,864	10,366	78.1	21,686	15,178	70.0
墓 園 建 設 費	270	2	268	0.9	83	△ 81	△ 97.1
公 債 費	—	—	—	—	13,627	△ 13,627	△ 100
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	4,394	△ 4,394	△ 100
計	47,600	36,866	10,734	77.5	39,791	△ 2,924	△ 7.3

歳出決算額を前年度と比較すると、7.3%、292 万 4 千円減少している。これは主に、墓園管理費が 1,517 万 8 千円増加したものの、公債費が 1,362 万 7 千円、諸支出金が 439 万 4 千円減少したためである。

決算額は、墓園管理費 3,686 万 4 千円、墓園建設費 2 千円である。

節別における主なものは、大谷墓園墓地管理基金積立金の積立金 2,289 万 4 千円、樹木等管理委託料等の委託料 882 万 1 千円、人件費 271 万 8 千円である。

(4) 船舶交通特別会計

歳入総額	2億3,642万3千円
歳出総額	2億3,642万3千円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額2億4,230万円に対し、歳入調定額2億3,642万3千円、歳入決算額2億3,642万3千円（収納率100%）、歳出決算額2億3,642万3千円（執行率97.6%）である。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	74,779	70,344	70,344	67,399	2,946	4.4
国庫支出金	39,303	70,525	70,525	76,929	△6,403	△8.3
県支出金	59,115	48,585	48,585	44,421	4,164	9.4
繰入金	65,690	42,722	42,722	65,846	△23,124	△35.1
繰越金	1	—	—	—	—	—
諸収入	3,412	4,246	4,246	6,625	△2,379	△35.9
計	242,300	236,423	236,423	261,219	△24,797	△9.5

歳入決算額を前年度と比較すると、9.5%、2,479万7千円減少している。これは主に、県支出金が416万4千円増加したものの、繰入金が2,312万4千円、国庫支出金が640万3千円減少したためである。

決算額の主なものは、渡船運航費国庫補助金の国庫支出金7,052万5千円、使用料及び手数料7,034万4千円、渡船運航費県補助金の県支出金4,858万5千円、一般会計繰入金4,272万2千円である。

使用料及び手数料は、旅客運賃等の渡船使用料である。

なお、渡船目的外使用料を除く渡船使用料の内訳は、次表のとおりである。

渡 船 使 用 料 内 訳

(単位 枚、千円、%)

区 分		発 券 枚 数	収 入 済 額	令和3年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収入済額	率
旅客運賃	片 道 券	17,948	11,616	9,998	1,618	16.2
	往 復 券	7,627	11,308	11,390	△ 82	△ 0.7
	回 数 券	846	6,141	5,924	218	3.7
	団 体 券	834	657	36	620	1,707.3
	定 期 券	68	5,400	5,296	104	2.0
	通 勤	65	5,144	5,089	54	1.1
	通 学	3	257	207	50	24.1
	小 計	27,323	35,122	32,644	2,478	7.6
荷物運賃	手荷物運賃	7,651	2,348	1,934	414	21.4
	貨物運賃	16,802	3,419	4,011	△ 592	△ 14.8
	そ の 他		109	109	—	—
	小 計	24,453	5,876	6,054	△ 178	△ 2.9
自動車 航送運賃	一 般	8,523	27,100	25,801	1,299	5.0
	回 数 券	68	2,062	2,740	△ 678	△ 24.7
	小 計	8,591	29,162	28,541	621	2.2
計		60,367	70,160	67,239	2,921	4.3

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	令和3年度 支出済額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
総 務 費	12,154	12,007	147	98.8	12,308	△ 302	△ 2.5
渡 船 運 航 費	229,641	224,416	5,225	97.7	248,911	△ 24,495	△ 9.8
公 債 費	5	—	5	—	—	—	—
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
計	242,300	236,423	5,877	97.6	261,219	△ 24,797	△ 9.5

歳出決算額を前年度と比較すると、9.5%、2,479 万 7 千円減少している。これは、渡船運航費が 2,449 万 5 千円、総務費が 30 万 2 千円減少したためである。

決算額は、総務費 1,200 万 7 千円、渡船運航費 2 億 2,441 万 6 千円である。

節別における主なものは、燃料費等の需用費 1 億 973 万 2 千円、人件費 7,489 万 2 千円、陸上作業及び切符販売委託料等の委託料 2,984 万 6 千円、船舶賃借料等の使用料及び賃借料 1,225 万 9 千円である。

(5) 港湾事業特別会計

歳入総額	10億1,774万1千円
歳出総額	10億1,331万7千円
歳入歳出差引残額	442万4千円
(うち翌年度繰越事業費充当財源)	435万3千円)

予算現額 10 億 9,300 万円に対し、歳入調定額 10 億 1,774 万 1 千円、歳入決算額 10 億 1,774 万 1 千円（収納率 100%）、歳出決算額 10 億 1,331 万 7 千円（執行率 92.7%）であり、歳入歳出差引残額 442 万 4 千円（翌年度繰越事業費充当財源 435 万 3 千円を含む。）を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び 手数料	150,950	140,528	140,528	147,094	△ 6,566	△ 4.5
財産収入	12,878	11,389	11,389	6,184	5,205	84.2
繰入金	82,322	69,500	69,500	90,300	△ 20,800	△ 23.0
繰越金	1	40	40	67	△ 27	△ 39.9
諸収入	1,549	2,584	2,584	623	1,961	314.7
市債	845,300	793,700	793,700	77,800	715,900	920.2
計	1,093,000	1,017,741	1,017,741	322,068	695,674	216.0

歳入決算額を前年度と比較すると、216.0%、6 億 9,567 万 4 千円増加している。これは主に、繰入金が 2,080 万円、使用料及び手数料が 656 万 6 千円減少したものの、市債が 7 億 1,590 万円増加したためである。

決算額の主なものは、荷役機械整備事業債等の市債 7 億 9,370 万円、使用料及び手数料 1 億 4,052 万 8 千円、一般会計繰入金 6,950 万円である。

なお、使用料の内訳は、次表のとおりである。

使 用 料 内 訳

(単位 千円、%)

目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	令和3年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
ふ 使 用 頭 料		93,690	93,690	100	96,027	△ 2,336	△ 2.4
港 使 務 用 所 料		66	66	100	66	—	—
荷 役 機 械 料		46,772	46,772	100	51,001	△ 4,229	△ 8.3
計		140,528	140,528	100	147,094	△ 6,566	△ 4.5

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
								支出済額	率
総 務 費		240,919	183,912	27,653	29,354	76.3	214,431	△ 30,519	△ 14.2
公 債 費		87,581	86,108	—	1,473	98.3	94,897	△ 8,789	△ 9.3
予 備 費		500	—	—	500	—	—	—	—
建 設 費		764,000	743,297	—	20,703	97.3	12,700	730,597	5,752.7
計		1,093,000	1,013,317	27,653	52,030	92.7	322,027	691,289	214.7

歳出決算額を前年度と比較すると、214.7%、6億9,128万9千円増加している。これは、総務費が3,051万9千円、公債費が878万9千円減少したものの、建設費が7億3,059万7千円増加したためである。

決算額は、総務費1億8,391万2千円、公債費8,610万8千円（長期債元金8,298万9千円、長期債利子311万9千円）、建設費7億4,329万7千円である。

総務費の主なものは、荷役機械管理費1億1,591万2千円、ふ頭管理費4,776万円、港務所管理費1,218万8千円である。

節別における主なものは、ガントリークレーン整備工事等の工事請負費7億9,196万8千円、長期債元利償還金の償還金利子及び割引料8,610万8千円、維持修繕料等の需用費6,178万1千円、荷役機械保守点検委託料等の委託料4,676万円、人件費2,450万円である。

翌年度繰越額は、荷役機械管理費の総務費2,765万3千円である。

(6) 鉱泉供給事業特別会計

歳入総額	1,197 万 6 千円
歳出総額	704 万円
歳入歳出差引残額	493 万 6 千円

予算現額 920 万円に対し、歳入調定額 1,197 万 6 千円、歳入決算額 1,197 万 6 千円（収納率 100%）、歳出決算額 704 万円（執行率 76.5%）であり、歳入歳出差引残額 493 万 6 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び 手数料	7,600	8,383	8,383	12,783	△ 4,401	△ 34.4
財産収入	100	18	18	18	0	0.1
繰越金	1,500	3,575	3,575	2,029	1,545	76.2
諸収入	—	0	0	—	0	皆増
計	9,200	11,976	11,976	14,831	△ 2,855	△ 19.3

歳入決算額を前年度と比較すると、19.3%、285 万 5 千円減少している。これは主に、繰越金が 154 万 5 千円増加したものの、使用料及び手数料が 440 万 1 千円減少したためである。

決算額の主なものは、鉱泉使用料の使用料及び手数料 838 万 3 千円、繰越金 357 万 5 千円である。

歳出決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
鉱泉管理費	8,700	7,040	1,660	80.9	11,256	△ 4,216	△ 37.5
予備費	500	—	500	—	—	—	—
計	9,200	7,040	2,160	76.5	11,256	△ 4,216	△ 37.5

歳出決算額を前年度と比較すると、37.5%、421 万 6 千円減少している。

決算額は、鉱泉管理費 704 万円である。

鉱泉管理費の主なものは、人件費 408 万 6 千円、鉱泉供給事業基金積立金の積立金 141 万 3 千円である。

(7) 小規模下水道特別会計

歳入総額 9億1,926万9千円
 歳出総額 8億4,682万4千円
 歳入歳出差引残額 7,244万5千円
 (うち翌年度繰越事業費充当財源 704万5千円)

予算現額10億8,555万6千円に対し、歳入調定額9億6,951万8千円、歳入決算額9億1,926万9千円(収納率94.8%)、歳出決算額8億4,682万4千円(執行率78.0%)である。

なお、令和5年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用することとなったため、当年度末をもって打ち切り決算とし、歳入歳出差引残額7,244万5千円(翌年度繰越事業費充当財源704万5千円を含む。)は、下水道事業会計に引き継いでいる。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
分担金及び負担金	5	45	—	45	—	—	—	—
使用料及び手数料	238,940	236,875	194,671	247	41,957	241,860	△47,189	△19.5
県支出金	2,000	8,000	—	—	8,000	—	—	—
寄附金	1	2,238	2,238	—	—	3,170	△932	△29.4
繰入金	605,092	559,300	559,300	—	—	575,500	△16,200	△2.8
繰越金	11,616	11,660	11,660	—	—	18	11,642	64,370.1
諸収入	1,002	—	—	—	—	—	—	—
市債	226,900	151,400	151,400	—	—	132,800	18,600	14.0
計	1,085,556	969,518	919,269	292	49,957	953,348	△34,080	△3.6

歳入決算額を前年度と比較すると、3.6%、3,408万円減少している。これは主に、市債が1,860万円増加したものの、使用料及び手数料が4,718万9千円、繰入金が1,620万円減少したためである。

決算額の主なものは、一般会計繰入金5億5,930万円、小規模下水道使用料(目)1億9,467万1千円、農業集落排水施設資本費平準化債等の市債1億5,140万円である。

小規模下水道使用料収入状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 4 年度	現 年 度 分	233,555	192,337	—	41,218	82.4
	滞 納 繰 越 分	3,307	2,321	247	738	70.2
	計	236,862	194,658	247	41,957	82.2
令和 3 年度	現 年 度 分	242,043	239,631	—	2,412	99.0
	滞 納 繰 越 分	3,281	2,216	215	850	67.5
	計	245,324	241,847	215	3,261	98.6
増 減	現 年 度 分	△ 8,487	△ 47,294	—	38,807	△ 16.7
	滞 納 繰 越 分	25	105	32	△ 111	2.7
	計	△ 8,462	△ 47,189	32	38,695	△ 16.4

小規模下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 3,686 万 2 千円に対し、収入済額 1 億 9,465 万 8 千円で、徴収率は 82.2%である。

不納欠損額は 24 万 7 千円（18 件）で、生活困窮によるものである。

収入未済額は 4,195 万 7 千円で、前年度に比べ 1,186.5%、3,869 万 5 千円増加している。これは地方公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算のためであるが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度増減	
								支出済額	率
総 務 費		493,246	361,362	—	131,884	73.3	411,101	△ 49,739	△ 12.1
建 設 費		138,315	34,662	69,745	33,908	25.1	58,219	△ 23,558	△ 40.5
公 債 費		452,995	450,801	—	2,194	99.5	472,368	△ 21,567	△ 4.6
予 備 費		1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
計		1,085,556	846,824	69,745	168,987	78.0	941,688	△ 94,864	△ 10.1

歳出決算額を前年度と比較すると、10.1%、9,486 万 4 千円減少している。これは、総務費が 4,973 万 9 千円、建設費が 2,355 万 8 千円、公債費が 2,156 万 7 千円減少したためである。

決算額は、公債費 4 億 5,080 万 1 千円（長期債元金 3 億 7,664 万 9 千円、長期債利子 7,415 万 2 千円）、施設管理費等の総務費 3 億 6,136 万 2 千円、農業集落排水施設建設費の建設費 3,466 万 2 千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料 4 億 5,114 万 7 千円、光熱水費等の需用費 1 億 3,454 万 5 千円、委託料 1 億 3,346 万 1 千円である。

委託料の主なものは、処理施設の運転管理等委託料 6,871 万 2 千円、廃棄物等処理委託料 4,395 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、農業集落排水施設建設費の建設費 6,974 万 5 千円である。

(8) 駐車場特別会計

歳入総額	682 万 5 千円
歳出総額	418 万 6 千円
歳入歳出差引残額	263 万 9 千円

予算現額 560 万円に対し、歳入調定額 682 万 5 千円、歳入決算額 682 万 5 千円（収納率 100%）、歳出決算額 418 万 6 千円（執行率 74.8%）である。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	5,088	6,388	6,388	5,130	1,258	24.5
財産収入	7	1	1	1	△ 0	△ 37.1
繰入金	503	—	—	4,306	△ 4,306	△ 100
諸収入	1	437	437	440	△ 3	△ 0.7
繰越金	1	0	0	1	△ 1	△ 95.6
計	5,600	6,825	6,825	9,878	△ 3,053	△ 30.9

歳入決算額を前年度と比較すると、30.9%、305 万 3 千円減少している。これは主に、使用料及び手数料が 125 万 8 千円増加したものの、繰入金が 430 万 6 千円減少したためである。

決算額の主なものは、駐車場使用料 638 万 8 千円である。

なお、駐車場使用料の内訳及び利用状況は、次表のとおりである。

駐車場使用料内訳及び利用状況

(単位 千円、台)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
		使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数
駅前広場駐車場		3,038	10,569	2,156	8,267	882	2,302
風 早 駐 車 場	普通駐車	839	2,655	271	836	568	1,819
	定期駐車	2,510	6,049	2,703	6,444	△ 192	△ 395
計		6,388	19,273	5,130	15,547	1,258	3,726

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
駐 車 場 費	5,500	4,186	1,314	76.1	9,878	△ 5,691	△ 57.6
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
計	5,600	4,186	1,414	74.8	9,878	△ 5,691	△ 57.6

歳出決算額を前年度と比較すると、57.6%、569万1千円減少している。

決算額は、駐車場管理費等の駐車場費418万6千円である。

駐車場費の主なものは、保守点検委託料282万6千円である。

(9) 国民健康保険特別会計

歳入総額	178 億 6,521 万 7 千円
歳出総額	175 億 2,808 万 7 千円
歳入歳出差引残額	3 億 3,713 万円

予算現額 180 億 2,143 万 9 千円に対し、歳入調定額 182 億 5,299 万 8 千円、歳入決算額 178 億 6,521 万 7 千円(収納率 97.9%)、歳出決算額 175 億 2,808 万 7 千円(執行率 97.3%)であり、歳入歳出差引残額 3 億 3,713 万円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
国民健康保険税	2,720,164	3,327,912	2,944,871	17,702	365,339	2,993,280	△ 48,409	△ 1.6
使用料及び手数料	1,801	1,744	1,744	—	—	1,954	△ 209	△ 10.7
県支出金	13,225,337	12,796,611	12,796,611	—	—	12,763,537	33,074	0.3
財産収入	1	0	0	—	—	0	△ 0	△ 16.9
繰入金	1,831,481	1,768,565	1,768,565	—	—	1,712,339	56,226	3.3
繰越金	153,849	263,485	263,485	—	—	267,877	△ 4,393	△ 1.6
諸収入	88,806	94,186	89,446	1,191	3,549	110,477	△ 21,031	△ 19.0
国庫支出金	—	495	495	—	—	8,985	△ 8,490	△ 94.5
計	18,021,439	18,252,998	17,865,217	18,893	368,888	17,858,449	6,768	0.0

歳入決算額を前年度と比較すると、0.0%、676 万 8 千円増加している。これは主に、国民健康保険税が 4,840 万 9 千円、諸収入が 2,103 万 1 千円減少したものの、繰入金が 5,622 万 6 千円、県支出金が 3,307 万 4 千円増加したためである。

決算額の主なものは、県支出金 127 億 9,661 万 1 千円、国民健康保険税 29 億 4,487 万 1 千円、一般会計繰入金 17 億 6,856 万 5 千円である。

県支出金は保険給付費等交付金で、その内訳は保険給付費等交付金 126 億 211 万 1 千円、保険者努力支援分 6,213 万 5 千円、特別調整交付金分 6,171 万 4 千円、県繰入金(2号分) 3,777 万 7 千円、特定健康診査等負担金 3,287 万 4 千円である。

諸収入の不納欠損額 119 万 1 千円(29 件)は、一般被保険者返納金で、生活困窮等によるものである。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和4年度	対前年度増減		令和3年度	対前年度増減		令和2年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年課税分	2,985,890	△ 10,870	△ 0.4	2,996,759	△ 102,378	△ 3.3	3,099,137
	滞納繰越分	342,022	△ 31,668	△ 8.5	373,690	△ 57,203	△ 13.3	430,893
	計	3,327,912	△ 42,538	△ 1.3	3,370,449	△ 159,580	△ 4.5	3,530,030
収 入 済 額	現年課税分	2,831,736	△ 27,129	△ 0.9	2,858,865	△ 98,152	△ 3.3	2,957,017
	滞納繰越分	113,135	△ 21,280	△ 15.8	134,415	△ 24,385	△ 15.4	158,800
	計	2,944,871	△ 48,409	△ 1.6	2,993,280	△ 122,536	△ 3.9	3,115,816
不 納 欠 損 額	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	17,702	△ 13,647	△ 43.5	31,349	△ 4,003	△ 11.3	35,352
	計	17,702	△ 13,647	△ 43.5	31,349	△ 4,003	△ 11.3	35,352
収 入 未 済 額	現年課税分	154,154	16,260	11.8	137,894	△ 4,226	△ 3.0	142,121
	滞納繰越分	211,184	3,258	1.6	207,926	△ 28,815	△ 12.2	236,741
	計	365,339	19,518	5.6	345,821	△ 33,041	△ 8.7	378,861
徴 収 率	現年課税分	94.8		△ 0.6	95.4		△ 0.0	95.4
	滞納繰越分	33.1		△ 2.9	36.0		△ 0.9	36.9
	計	88.5		△ 0.3	88.8		0.5	88.3

国民健康保険税収入済額 29 億 4,487 万 1 千円の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 29 億 4,477 万 7 千円、退職被保険者等国民健康保険税 9 万 4 千円である。

徴収率は 88.5%（現年課税分 94.8%、滞納繰越分 33.1%）で、前年度より 0.3 ポイント低下している。

不納欠損額は 1,770 万 2 千円で、前年度に比べ 43.5%、1,364 万 7 千円減少している。その内訳は、執行停止によるもの 232 件、975 万 4 千円、消滅時効によるもの 200 件、794 万 8 千円である。

収入未済額は 3 億 6,533 万 9 千円で、前年度に比べ 5.6%、1,951 万 8 千円増加しているため、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支 出 済 額	率
総 務 費	258,013	248,772	9,241	96.4	233,820	14,952	6.4
保 険 給 付 費	13,098,364	12,636,535	461,829	96.5	12,630,572	5,963	0.0
国民健康保険 事業費納付金	4,424,278	4,424,276	2	100.0	4,500,432	△ 76,156	△ 1.7
共同事業拠出金	30	0	30	1.4	0	△ 0	△ 0.2
保 健 事 業 費	131,102	112,749	18,353	86.0	112,092	656	0.6
基 金 積 立 金	1	0	1	13.3	0	△ 0	△ 16.9
公 債 費	557	—	557	—	—	—	—
諸 支 出 金	108,094	105,754	2,340	97.8	118,047	△ 12,293	△ 10.4
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計	18,021,439	17,528,087	493,352	97.3	17,594,964	△ 66,878	△ 0.4

歳出決算額を前年度と比較すると、0.4%、6,687万8千円減少している。これは主に、総務費が1,495万2千円増加したもの、国民健康保険事業費納付金が7,615万6千円、諸支出金が1,229万3千円減少したためである。

決算額の主なものは、保険給付費126億3,653万5千円、国民健康保険事業費納付金44億2,427万6千円である。

保険給付費の主なものは、療養給付費108億4,703万1千円（全て一般被保険者分）、高額療養費16億4,456万円（同）、療養費7,199万6千円（同）である。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分31億7,543万9千円（一般被保険者31億7,539万9千円、退職被保険者等4万円）、後期高齢者支援金等分9億2,808万4千円（同9億2,807万4千円、同1万円）、介護納付金分3億2,075万2千円である。

なお、医療費の状況は、次表のとおりである。

医 療 費 の 状 況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			数値	率 (%)
年間平均被保険者数(人)	34,395	35,973	△ 1,578	△ 4.4
年間総医療費(千円)	14,622,373	14,679,378	△ 57,005	△ 0.4
年間1人当たり医療費(円)	425,131	408,067	17,064	4.2

年間平均被保険者数は3万4,395人で、被保険者1人当たり医療費は42万5,131円である。

なお、国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 加 入 の 状 況 等

(単位 世帯、人、円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
				数値	率
加入世帯	加入世帯数(年度末現在)	21,826	22,792	△ 966	△ 4.2
	1世帯当たり保険税	(92,476) 136,804	(91,964) 131,483	(512) 5,321	(0.6) 4.0
被保険者	被保険者数(年度末現在)	33,041	35,044	△ 2,003	△ 5.7
	1人当たり保険税	(61,087) 90,369	(59,812) 85,514	(1,276) 4,855	(2.1) 5.7
	1人当たり保険給付費	382,450	360,420	22,030	6.1

(注) 1 保険税の額は、現年課税分調定額である。

2 ()内は、医療給付費分にかかる保険税の再掲である。

(10) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	26 億 6,026 万 4 千円
歳出総額	25 億 9,212 万 2 千円
歳入歳出差引残額	6,814 万 2 千円

予算現額 27 億 9,000 万円に対し、歳入調定額 26 億 6,235 万 3 千円、歳入決算額 26 億 6,026 万 4 千円（収納率 99.9%）、歳出決算額 25 億 9,212 万 2 千円（執行率 92.9%）であり、歳入歳出差引残額 6,814 万 2 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
後期高齢者 医療保険料	1,872,846	1,795,050	1,792,962	487	1,602	1,717,949	75,012	4.4
使用料及び 手数料	201	257	257	—	—	246	12	4.7
繰入金	823,064	778,801	778,801	—	—	733,372	45,429	6.2
繰越金	60,000	64,079	64,079	—	—	61,243	2,837	4.6
諸収入	33,889	24,165	24,165	—	—	20,605	3,560	17.3
計	2,790,000	2,662,353	2,660,264	487	1,602	2,533,415	126,849	5.0

歳入決算額を前年度と比較すると、5.0%、1 億 2,684 万 9 千円増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 7,501 万 2 千円、繰入金が 4,542 万 9 千円増加したためである。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 17 億 9,296 万 2 千円（特別徴収保険料 11 億 1,653 万円、普通徴収保険料 6 億 7,643 万 2 千円）、一般会計繰入金 7 億 7,880 万 1 千円である。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和4年度	対前年度増減		令和3年度	対前年度増減		令和2年度
			金 額	率		金 額	率	
		調 定 額	現 年 度 分	1,789,367	72,750	4.2	1,716,618	
滞納繰越分	5,683		△ 735	△ 11.4	6,418	134	2.1	6,284
計	1,795,050		72,015	4.2	1,723,036	50,294	3.0	1,672,741
収 入 済 額	現 年 度 分	1,789,130	75,589	4.4	1,713,541	51,568	3.1	1,661,973
	滞納繰越分	3,831	△ 577	△ 13.1	4,408	401	10.0	4,007
	計	1,792,962	75,012	4.4	1,717,949	51,969	3.1	1,665,980
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	487	△ 187	△ 27.7	674	△ 396	△ 37.0	1,070
	計	487	△ 187	△ 27.7	674	△ 396	△ 37.0	1,070
収 入 未 済 額	現 年 度 分	237	△ 2,839	△ 92.3	3,076	△ 1,408	△ 31.4	4,484
	滞納繰越分	1,365	29	2.2	1,336	130	10.7	1,207
	計	1,602	△ 2,810	△ 63.7	4,413	△ 1,279	△ 22.5	5,691
徴 収 率	現 年 度 分	100.0		0.2	99.8		0.1	99.7
	滞納繰越分	67.4		△ 1.3	68.7		4.9	63.8
	計	99.9		0.2	99.7		0.1	99.6

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、調定額 17 億 9,505 万円に対し、収入済額 17 億 9,296 万 2 千円で、徴収率は 99.9%（現年度分 100.0%、滞納繰越分 67.4%）で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 48 万 7 千円(23 件)で、生活困窮等によるものであり、前年度に比べ 27.7%、18 万 7 千円減少している。

収入未済額は 160 万 2 千円で、前年度に比べ 63.7%、281 万円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令 和 3 年 度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
総 務 費	66,418	56,035	10,383	84.4	54,059	1,976	3.7
広 域 連 合 納 付 金	2,719,282	2,534,977	184,305	93.2	2,414,371	120,606	5.0
公 債 費	100	—	100	—	—	—	—
諸 支 出 金	3,200	1,110	2,090	34.7	905	205	22.7
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計	2,790,000	2,592,122	197,878	92.9	2,469,336	122,787	5.0

歳出決算額を前年度と比較すると、5.0%、1 億 2,278 万 7 千円増加している。これは主に、広域連合納付金が 1 億 2,060 万 6 千円増加したためである。

決算額の主なものは、広域連合納付金 25 億 3,497 万 7 千円である。

広域連合納付金の内訳は、保険料負担金 17 億 8,868 万 5 千円、保険基盤安定負担金 6 億 9,606 万円、事務費負担金 5,023 万 2 千円である。

なお、後期高齢者の医療費の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 の 医 療 費 の 状 況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			数値	率 (%)
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)	30,064	29,200	864	3.0
年 間 総 医 療 費 (千円)	28,700,966	27,639,618	1,061,348	3.8
年間 1 人 当 た り 医 療 費 (円)	954,665	946,573	8,092	0.9

(注) 1 後期高齢者医療の被保険者の資格管理、医療給付等の事業主体は、愛媛県後期高齢者医療広域連合であり、受給者数と医療費は、愛媛県後期高齢者医療広域連合の資料に基づき算出している。

2 後期高齢者医療の受給対象者は、「75 歳以上の人」及び「65 歳から 74 歳の一定の障がいがある方で、申請により広域連合の認定を受けた人」である。

(11) 介護保険特別会計

歳入総額	189億9,645万4千円
歳出総額	180億424万7千円
歳入歳出差引残額	9億9,220万7千円

予算現額 195 億 6,538 万 3 千円に対し、歳入調定額 190 億 2,404 万 6 千円、歳入決算額 189 億 9,645 万 4 千円（収納率 99.9%）、歳出決算額 180 億 424 万 7 千円（執行率 92.0%）であり、歳入歳出差引残額 9 億 9,220 万 7 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
保険料	3,448,600	3,510,968	3,483,376	4,920	22,672	3,525,670	△42,294	△1.2
使用料及び 手数料	311	344	344	—	—	412	△68	△16.4
国庫支出金	4,882,775	4,739,780	4,739,780	—	—	4,737,698	2,082	0.0
支払基金 交付金	5,087,721	4,711,822	4,711,822	—	—	4,764,302	△52,480	△1.1
県支出金	2,777,039	2,560,122	2,560,122	—	—	2,581,212	△21,090	△0.8
財産収入	1,433	162	162	—	—	147	15	10.1
繰入金	3,231,970	2,794,991	2,794,991	—	—	2,826,021	△31,030	△1.1
繰越金	127,207	689,079	689,079	—	—	742,798	△53,719	△7.2
諸収入	8,327	16,778	16,778	—	—	22,986	△6,208	△27.0
計	19,565,383	19,024,046	18,996,454	4,920	22,672	19,201,246	△204,792	△1.1

歳入決算額を前年度と比較すると、1.1%、2 億 479 万 2 千円減少している。これは主に、繰越金が 5,371 万 9 千円、支払基金交付金が 5,248 万円、保険料が 4,229 万 4 千円減少したためである。

決算額の主なものは、国庫支出金 47 億 3,978 万円、介護給付費交付金等の支払基金交付金 47 億 1,182 万 2 千円、第 1 号被保険者保険料の介護保険料 34 億 8,337 万 6 千円、一般会計繰入金 27 億 9,499 万 1 千円、県支出金 25 億 6,012 万 2 千円である。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 31 億 8,355 万 8 千円、調整交付金 12 億 8,224 万 1 千円、地域支援事業費交付金 2 億 1,725 万 7 千円である。

県支出金の内訳は、介護給付費負担金 24 億 3,894 万 6 千円、地域支援事業費交付金 1 億 2,117 万 7 千円である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和4年度	対前年度増減		令和3年度	対前年度増減		令和2年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年度分	3,484,145	△ 41,702	△ 1.2	3,525,847	△ 15,185	△ 0.4	3,541,032
	滞納繰越分	26,822	△ 1,850	△ 6.5	28,672	△ 10,980	△ 27.7	39,652
	計	3,510,968	△ 43,552	△ 1.2	3,554,519	△ 26,165	△ 0.7	3,580,684
収 入 済 額	現年度分	3,474,063	△ 39,276	△ 1.1	3,513,339	△ 14,582	△ 0.4	3,527,921
	滞納繰越分	9,312	△ 3,019	△ 24.5	12,331	△ 7,800	△ 38.7	20,131
	計	3,483,376	△ 42,294	△ 1.2	3,525,670	△ 22,382	△ 0.6	3,548,052
不 納 欠 損 額	現年度分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	4,920	1,225	33.1	3,695	△ 1,489	△ 28.7	5,184
	計	4,920	1,225	33.1	3,695	△ 1,489	△ 28.7	5,184
収 入 未 済 額	現年度分	10,082	△ 2,426	△ 19.4	12,508	△ 603	△ 4.6	13,111
	滞納繰越分	12,591	△ 56	△ 0.4	12,646	△ 1,691	△ 11.8	14,337
	計	22,672	△ 2,482	△ 9.9	25,154	△ 2,294	△ 8.4	27,448
徴 収 率	現年度分	99.7		0.1	99.6		0.0	99.6
	滞納繰越分	34.7		△ 8.3	43.0		△ 7.8	50.8
	計	99.2		0.0	99.2		0.1	99.1

介護保険料の徴収状況は、調定額 35 億 1,096 万 8 千円に対し、収入済額 34 億 8,337 万 6 千円であり、徴収率は 99.2%（現年度分 99.7%、滞納繰越分 34.7%）である。

不納欠損額は 492 万円（155 件）で、生活困窮等によるものであり、前年度に比べ 33.1%、122 万 5 千円増加している。

収入未済額は 2,267 万 2 千円で、前年度と比べ 9.9%、248 万 2 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
総 務 費	256,065	231,275	24,790	90.3	256,342	△ 25,067	△ 9.8
保険給付費	18,338,900	16,891,073	1,447,827	92.1	17,015,271	△ 124,198	△ 0.7
地 域 支 援 事 業 費	836,500	750,982	85,518	89.8	754,914	△ 3,932	△ 0.5
基金積立金	1,433	162	1,271	11.3	450,147	△ 449,985	△ 100.0
公 債 費	578	—	578	—	—	—	—
諸 支 出 金	130,907	130,755	152	99.9	35,493	95,262	268.4
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計	19,565,383	18,004,247	1,561,136	92.0	18,512,167	△ 507,920	△ 2.7

歳出決算額を前年度と比較すると、2.7%、5 億 792 万円減少している。これは主に、基金積立金が4 億 4,998 万 5 千円、保険給付費が1 億 2,419 万 8 千円減少したためである。

決算額の主なものは、保険給付費 168 億 9,107 万 3 千円、地域支援事業費 7 億 5,098 万 2 千円、総務費 2 億 3,127 万 5 千円である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 160 億 4,369 万 5 千円、高額介護サービス等費 4 億 5,063 万 9 千円、特定入所者介護サービス等費 3 億 7,643 万 4 千円であり、介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス費 66 億 8,952 万 2 千円、施設介護サービス費 57 億 3,353 万円、地域密着型介護サービス費 36 億 2,064 万 4 千円である。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 4 億 1,588 万 4 千円、包括的支援事業費 2 億 4,478 万 7 千円、一般介護予防事業費 5,252 万 5 千円、任意事業費 3,574 万 1 千円である。

なお、介護費用の状況等は、次表のとおりである。

介護認定者、介護サービス受給者数及び介護費用の状況

区 分		年 間 平 均 要介護等認定者数 (人)	年 間 平 均 受 給 者 数 (人)	年間総介護費用 (千円)	年間1人当たり 介 護 費 用 (円)
令和4年度	居 宅		6,698	7,400,315	1,104,854
	地域密着型		1,802	4,049,193	2,247,055
	施 設		1,726	6,400,848	3,708,487
	計	11,526	10,226	17,850,356	1,745,585
令和3年度	居 宅		6,632	7,472,443	1,126,725
	地域密着型		1,760	3,996,651	2,270,824
	施 設		1,734	6,428,903	3,707,557
	計	11,583	10,126	17,897,997	1,767,529
増 減	居 宅		66	△ 72,128	△ 21,871
	地域密着型		42	52,542	△ 23,770
	施 設		△ 8	△ 28,055	930
	計	△ 57	100	△ 47,642	△ 21,944

年間平均すると、要介護等認定者数は1万1,526人、介護サービス受給者数は1万226人となっている。また、受給者1人当たりの介護費用は、居宅介護サービス110万4,854円（対前年度比1.9%、2万1,871円減）、地域密着型介護サービス224万7,055円（同1.0%、2万3,770円減）、施設介護サービス370万8,487円（同0.0%、930円増）となっている。

なお、第1号被保険者（65歳以上の被保険者）の状況等は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況等

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			数値	率（%）
第1号被保険者数 （年度末現在）（人）	54,018	54,640	△ 622	△ 1.1
第1号被保険者保険給付費 （千円）	16,655,647	16,751,460	△ 95,813	△ 0.6
第1号被保険者1人当たり 保険給付費（円）	308,335	306,579	1,756	0.6

4 財産に関する調書

市有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、当年度末現在高の計数は、いずれも正確であることが認められた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	29,456,106.91	9,152.00	65,129.72	29,400,129.19
普 通 財 産	9,958,820.88	60,356.01	2,431.95	10,016,744.94
計	39,414,927.79	69,508.01	67,561.67	39,416,874.13

当年度中に、行政財産は 55,977.72 m²減少し、普通財産は 57,924.06 m²増加し、全体としては 1,946.34 m²増加している。

行政財産についてみると、増加は、行政財産の区分内で生じた分類替、名称変更による異動、記載漏れの見直しによるものである。減少の主なものは、伯方鶏小島キャンプ場、伯方船折瀬戸キャンプ場廃止に伴う道下園地 16,216.00 m²の普通財産への分類替によるもの、施設廃止に伴う宮窪福祉センター15,234.00 m²、上浦福祉センター 6,655.00 m²等の普通財産への分類替によるものである。

普通財産についてみると、増加のうち、行政財産からの分類替による 57,506.72 m²を除いた主なものは、今治市造船振興計画に基づく公有水面埋立てによる大三島地区造船振興土地造成地 2,637.47 m²の取得によるものである。減少の主なものは、県工事に伴う旧たばこ収納所 756.88 m²の売払いによるものである。

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	800,246.28	2,915.38	12,559.49	790,602.17
普 通 財 産	123,864.30	5,926.81	586.52	129,204.59
計	924,110.58	8,842.19	13,146.01	919,806.76

当年度中に、行政財産は 9,644.11 m²減少し、普通財産は 5,340.29 m²増加し、全体としては 4,303.82 m²減少している。

行政財産について、行政財産の区分内で生じた所管換、所属替及び分類替によるもの、記載漏れ等の見直しによるものを除くと、増減は、次のとおりである。増加の主なものは、四村団地 1,974.3 m²の新築によるものである。減少の主なものは、東予地区廃棄物処理施設 4,068.00 m²、大島クリーンセンター847.53 m²の解体によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、旧大三島福祉センター・旧大三島保健センター1,568.5 m²、旧宮窪福祉センター・旧宮窪保健センター1,256.19 m²の施設廃止に伴う行政財産からの分類替によるものである。減少の主なものは、旧木浦老人憩の家 250.70 m²の解体によるもの、旧龍岡集会所 207.96 m²の譲渡によるものである。

イ 山 林

面積は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 32,016,875.29 m²である。また、立木の推定蓄積量は、生育等により 7,125 m³増加し、当年度末現在高は 492,456 m³である。

ウ 動 産

浮栈橋は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は 52 個である。船舶は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は 1 隻である。

エ 物 権

地役権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 118.00 m²である。地上権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 834,094.03 m²である。

オ 有価証券

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は株券等 1 億 7,812 万 7 千円である。

カ 出資による権利

出えん金は、愛媛県廃棄物処理センターの解散に係る出えん金の処分による減少が75万3千円で、当年度末現在高は出資金等の6億5,920万1千円である。

(2) 物 品 (一品当たりの取得価格が50万円以上のもの)

当年度中の増加は2億9,084万6千円、減少は1億5,341万6千円で、差引1億3,743万円増加し、当年度末現在高は126億6,398万3千円である。

増加の主なものは、自動車19台（うち普通貨物自動車2台、軽自動車3台、軽貨物自動車8台、特殊用途自動車1台、消防ポンプ自動車2台、水槽付消防自動車1台、消防自動車（積載車）2台）1億8,560万5千円、ポンプ（消防用）14台4,127万2千円、真空冷却機2台930万6千円である。

減少の主なものは、自動車20台（うち普通乗合自動車1台、普通貨物自動車1台、小型乗用自動車1台、小型貨物自動車1台、軽自動車1台、軽貨物自動車5台、特殊用途自動車3台、救急自動車1台、消防ポンプ自動車2台、消防自動車（積載車）4台）1億2,230万9千円、ポンプ（消防用）4台516万6千円、給湯機6台471万円である。

(3) 債 権

当年度中の増加は9億4,431万2千円、減少は9億5,711万3千円で、差引1,280万1千円減少し、当年度末現在高は10億2,126万2千円である。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位 千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
農協結集型農業生産法人運営資金貸付金	9,000	5,000	9,000	5,000
離島航路運航資金貸付金	75,000	75,000	75,000	75,000
地方航路船舶建造費貸付金	85,500	—	8,550	76,950
市民税個人課税分	864,563	864,312	864,563	864,312
計	1,034,063	944,312	957,113	1,021,262

(4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位 千円)

会計	区分	名 称	現 在 高			
			前年度末	当 年 度 中		当年度末
				増 加	減 少	
一般会計		財 政 調 整 基 金	15,890,914	1,361,538	—	17,252,451
		減 債 基 金	6,329,799	3,311	—	6,333,111
		文 化 施 設 基 金	444,669	50	5,201	439,519
		緑のまちづくり基金	79,370	384	304	79,451
		地 域 振 興 基 金	616,275	58	—	616,333
		過疎地域持続的発展基金	1,433,654	70,609	—	1,504,262
		地 域 福 祉 基 金	1,932,928	—	109,125	1,823,803
		河野美術館運営基金	40,000	—	—	40,000
		文 化 振 興 基 金	10,000	—	—	10,000
		職 員 退 職 手 当 基 金	102,906	12	—	102,918
		国 際 人 育 成 基 金	9,775	1	—	9,777
		郷 土 文 化 保 存 基 金	53,170	6	—	53,176
		お供馬導入事業基金	4,351	0	—	4,351
		大 三 島 美 術 館 基 金	12,051	1	4,081	7,971
		福 祉 人 材 育 成 基 金	102,488	12	—	102,499
		教 育 施 設 整 備 基 金	17,917	466	—	18,383
		ふるさと振興基金	947,577	—	—	947,577
		森 林 環 境 整 備 基 金	65,294	39,081	17,999	86,376
		ふるさと・水と土保全基金	90,320	—	—	90,320
		雑用水道事業基金	32,188	3	—	32,192
		観 光 振 興 基 金	171,426	19	—	171,446
		合 併 振 興 基 金	964,429	598	—	965,027
		市 民 活 動 推 進 基 金	402	0	—	402

		ス ポ ー ツ 振 興 基 金	273,574	227,390	363,859	137,104
		新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	40,223	1,305	15,379	26,148
		庁 舎 整 備 基 金	—	1,000,000	—	1,000,000
		こ ど も 未 来 基 金	—	1,001,540	—	1,001,540
		元気な今治・平林基金	—	103,941	1,064	102,877
一般会計	※	奨 学 金 貸 付 基 金	339,563	44,190	44,177	339,576
	※	土 地 開 発 基 金	1,760,656	98,850	98,788	1,760,718
		小 計	31,765,919	3,953,366	659,976	35,059,309
特別会計		港 湾 整 備 振 興 基 金	51,953	6	—	51,959
		駐 車 場 整 備 運 営 基 金	7,525	1	—	7,525
		大 谷 墓 園 墓 地 管 理 基 金	78,102	22,894	7,478	93,518
		国民健康保険財政調整基金	133	0	—	133
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,432,982	162	—	1,433,145
		鉾 泉 供 給 事 業 基 金	162,221	1,413	—	163,634
		小 計	1,732,916	24,476	7,478	1,749,914
合 計			33,498,835	3,977,842	667,453	36,809,223

(注) 1 区分欄※印は、運用基金を示す。

2 当年度中の未積立金、未取崩金を含む。

3 令和4年6月にこども未来基金が、令和4年9月に元気な今治・平林基金が設置された。

5 む す び

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中において、様々な感染症対策、制限解除等により徐々に回復していた地域経済も、世界的な物価上昇等に伴う景気動向の不透明さなどの影響により依然として厳しい状況が続いた。国はエネルギー・食料品等の価格高騰対策などコロナ禍からの社会経済活動の正常化に向けた取組みを行っている。

本市においても、市民の安全・安心な暮らしを守るため、国や県、今治市医師会など関係機関と連携しながら、「サイクリングしまなみ 2022」や「せとうちみなとマルシェ」など、これまで中止、規模縮小などを余儀なくされていた様々な行事の再開や新たな取組みを行い、また、食料品のほか原材料費や燃料費など物価高騰対策を行うなど、感染拡大防止と地域経済活性化の両立に向け取り組んだ。

このような状況の中、一般会計において、歳入は、前年度に比べ個人・法人市民税が増加したものの、国有資産等所在市交付金等が減収し、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費などの国庫支出金や市債等の収入が減少した。

歳出は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や今治キャッシュレス決済プレミアム還元事業などの物価上昇に対する支援経費が増加したものの、飲食店営業時間短縮要請協力金や感染症対策事業者応援金等の新型コロナウイルスにかかる関連経費や、四村団地建替事業費等の投資的経費が減少した。

この結果、当年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入が前年度に比べ 3.7%、31 億 4,540 万 3 千円減少し、826 億 9,218 万 5 千円、歳出が前年度に比べ 2.9%、23 億 523 万円減少し、776 億 1,284 万 8 千円となり、形式収支で 50 億 7,933 万 7 千円、実質収支で 46 億 7,594 万 1 千円の黒字、実質単年度収支では 4 億 3,911 万 5 千円の黒字（前年度 34 億 8,099 万 7 千円の黒字）となった。

特別会計では、歳入総額は前年度に比べ 1.3%、5 億 2,064 万 2 千円増加し、417 億 5,678 万 9 千円、歳出総額は前年度に比べ 0.2%、7,064 万円増加し、402 億 6,911 万 2 千円となり、形式収支で 14 億 8,767 万 6 千円、実質収支で 14 億 7,627 万 8 千円の黒字、実質単年度収支では 4 億 5,021 万 9 千円の黒字（前年度 3,816 万 8 千円の赤字）となった。

また、市債の年度末現在高は、前年度に比べ 9.2%、66 億 879 万 5 千円減少し、654 億 5,886 万 5 千円となった。

普通会計における主な財政指数について前年度との比較でみると、経常収支比率は 92.5%（対前年度比 1.3 ポイント上昇）で前年度に比べやや劣っているが、義務的経費比率は 53.3%（同 1.1 ポイント低下）、公債費負担比率は 18.0%（同 1.1 ポイント低下）で、前年度に比べ改善されている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 22 条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、将来負担比率も将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから算定されず、実質公債費比率も 9.6%（対前年度比 1.6 ポイント低下）と、いずれも早期健全化基準内で、前年度に比べ改善されている。

ただし、当年度の財政指数は、算定誤りにより過大交付された普通交付税の影響を受けていることに留意する必要がある。

2019 年に 90 万人を割り込んだ日本の出生数は、2022 年には 80 万人を割り込んだ。本市においても 2019 年に 1,000 人を割り込んだ出生数が 800 人を割り込むなど人口減少・少子高齢化が続いている。また、世界的な物価上昇や急激な円安による輸入製品の価格上昇等に伴う景気動向の不透明さなどから、歳入面では、市税収入の大幅な増加は見込めず、歳出面では、社会保障関係経費、防災・減災対策及び公共施設の老朽化対策等に対応するための経費の増加など、今後も厳しい財政状況となることが予想される。

新型コロナウイルス感染症の位置付けが 5 類感染症に移行し、脱コロナに向けて社会経済活動が本格化する中で、限られた財源のもと、事業の実施にあたっては、多様化する市民ニーズの中から真に必要とされる、役に立つ事業を取捨選択し、「市民が真ん中」の視点に立ち、財政の健全性を確保しつつ、変化を恐れずスピード感をもって今後もさらに効率的な行政運営に取り組まれることを望むものである。

各会計別歳入歳出総括表

別 表 1

区 分 会 計		歳 入				純収入済額 (A-(B+C+D))= (E)
		歳 入 総 額 (A)	前年度からの 繰 越 額 (B)	他会計からの 繰 入 額 (C)	基金からの 繰 入 額 (D)	
一 般 会 計		82,692,184,837	5,919,509,822	—	517,011,134	76,255,663,881
特 別 会 計		41,756,788,754	1,037,674,573	6,020,371,197	7,477,556	34,691,265,428
内 訳	用 地 取 得	—	—	—	—	—
	墓 園 事 業	42,620,951	5,756,441	6,493,000	7,477,556	22,893,954
	船 舶 交 通	236,422,520	—	42,721,917	—	193,700,603
	港 湾 事 業	1,017,741,114	40,183	69,500,000	—	948,200,931
	鉱 泉 供 給 事 業	11,975,678	3,574,562	—	—	8,401,116
	小 規 模 下 水 道	919,268,829	11,660,055	559,300,000	—	348,308,774
	駐 車 場	6,824,998	37	—	—	6,824,961
	国 民 健 康 保 険	17,865,216,683	263,484,615	1,768,564,679	—	15,833,167,389
	後 期 高 齢 者 医 療	2,660,264,333	64,079,481	778,800,768	—	1,817,384,084
	介 護 保 険	18,996,453,648	689,079,199	2,794,990,833	—	15,512,383,616
計		124,448,973,591	6,957,184,395	6,020,371,197	524,488,690	110,946,929,309
令和3年度		127,073,734,272	5,575,651,028	6,043,917,388	280,451,257	115,173,714,599
対前年度増減額		△ 2,624,760,681	1,381,533,367	△ 23,546,191	244,037,433	△ 4,226,785,290

(単位 円)

歳 出				差引総計額	差引純計額
歳 出 総 額	他会計等への 繰 出 額	基 金 へ の 積 立 額	純支出済額 (F - (G+H)) =		
(F)	(G)	(H)	(I)	(A-F)	(E-I)
77,612,848,212	6,020,446,710	3,810,326,183	67,782,075,319	5,079,336,625	8,473,588,562
40,269,112,305	—	24,475,650	40,244,636,655	1,487,676,449	△ 5,553,371,227
—	—	—	—	—	—
36,866,469	—	22,893,523	13,972,946	5,754,482	8,921,008
236,422,520	—	—	236,422,520	—	△ 42,721,917
1,013,316,834	—	5,879	1,013,310,955	4,424,280	△ 65,110,024
7,040,059	—	1,413,000	5,627,059	4,935,619	2,774,057
846,824,313	—	—	846,824,313	72,444,516	△ 498,515,539
4,186,289	—	830	4,185,459	2,638,709	2,639,502
17,528,086,608	—	133	17,528,086,475	337,130,075	△ 1,694,919,086
2,592,122,224	—	—	2,592,122,224	68,142,109	△ 774,738,140
18,004,246,989	—	162,285	18,004,084,704	992,206,659	△ 2,491,701,088
117,881,960,517	6,020,446,710	3,834,801,833	108,026,711,974	6,567,013,074	2,920,217,335
120,116,549,877	6,043,987,434	2,610,978,042	111,461,584,401	6,957,184,395	3,712,130,198
△ 2,234,589,360	△ 23,540,724	1,223,823,791	△ 3,434,872,427	△ 390,171,321	△ 791,912,863

各会計別実質収支に関する調書

別表 2

区 分 会 計		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A-B) = (C)	翌年度への 繰越財源 (D)	実質収支額 (C-D) = (E)	前 年 度 実質収支額 (F)
一 般 会 計		82,692,184,837	77,612,848,212	5,079,336,625	403,395,790	4,675,940,835	5,598,364,081
特 別 会 計		41,756,788,754	40,269,112,305	1,487,676,449	11,398,000	1,476,278,449	1,026,059,573
内 訳	用 地 取 得	—	—	—	—	—	—
	墓 園 事 業	42,620,951	36,866,469	5,754,482	—	5,754,482	5,756,441
	船 舶 交 通	236,422,520	236,422,520	—	—	—	—
	港 湾 事 業	1,017,741,114	1,013,316,834	4,424,280	4,353,000	71,280	40,183
	鉱泉供給事業	11,975,678	7,040,059	4,935,619	—	4,935,619	3,574,562
	小規模下水道	919,268,829	846,824,313	72,444,516	7,045,000	65,399,516	45,055
	駐 車 場	6,824,998	4,186,289	2,638,709	—	2,638,709	37
	国民健康保険	17,865,216,683	17,528,086,608	337,130,075	—	337,130,075	263,484,615
	後期高齢者医療	2,660,264,333	2,592,122,224	68,142,109	—	68,142,109	64,079,481
	介 護 保 険	18,996,453,648	18,004,246,989	992,206,659	—	992,206,659	689,079,199
	簡易水道事業						
計		124,448,973,591	117,881,960,517	6,567,013,074	414,793,790	6,152,219,284	6,624,423,654

(単位 円)

単年度収支額 (E-F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地 方 債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 とりくずし額 (J)	実質単年度 収 支 額 (G+H+I-J)	令和 3 年度 実質単年度 収 支 額	令和 2 年度 実質単年度 収 支 額
△ 922, 423, 246	1, 361, 537, 776	—	—	439, 114, 530	3, 480, 996, 967	968, 748, 005
450, 218, 876	133	—	—	450, 219, 009	△ 38, 168, 240	232, 237, 390
—	—	—	—	—	—	—
△ 1, 959	—	—	—	△ 1, 959	15, 561, 730	23, 047, 351
—	—	—	—	—	—	—
31, 097	—	—	—	31, 097	△ 26, 648	△ 265, 426
1, 361, 057	—	—	—	1, 361, 057	1, 545, 480	△ 1, 433, 568
65, 354, 461	—	—	—	65, 354, 461	26, 969	△ 550, 211
2, 638, 672	—	—	—	2, 638, 672	△ 808	6
73, 645, 460	133	—	—	73, 645, 593	△ 4, 392, 637	59, 437, 815
4, 062, 628	—	—	—	4, 062, 628	2, 836, 818	△ 3, 139, 761
303, 127, 460	—	—	—	303, 127, 460	△ 53, 719, 144	132, 845, 579
						22, 295, 605
△ 472, 204, 370	1, 361, 537, 909	—	—	889, 333, 539	3, 442, 828, 727	1, 200, 985, 395

自主財源・依存財源調（一般会計）

別 表 3

（単位 千円、％）

内 訳 区 分		令和４年度		令和３年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	21,609,898	26.1	20,882,643	24.3	727,255	3.5
	分担金及び負担金	305,990	0.4	296,829	0.3	9,162	3.1
	使用料及び手数料	1,407,718	1.7	1,417,390	1.7	△ 9,672	△ 0.7
	財 産 収 入	183,914	0.2	241,622	0.3	△ 57,707	△ 23.9
	寄 附 金	1,494,962	1.8	1,277,993	1.5	216,969	17.0
	繰 入 金	517,011	0.6	308,541	0.4	208,470	67.6
	繰 越 金	5,919,510	7.2	4,497,823	5.2	1,421,687	31.6
	諸 収 入	1,724,407	2.1	1,641,679	1.9	82,728	5.0
	小 計	33,163,410	40.1	30,564,520	35.6	2,598,890	8.5
依存財源	地 方 譲 与 税	555,076	0.7	594,671	0.7	△ 39,595	△ 6.7
	利 子 割 交 付 金	16,369	0.0	24,200	0.0	△ 7,831	△ 32.4
	配 当 割 交 付 金	98,003	0.1	109,367	0.1	△ 11,364	△ 10.4
	株式等譲渡所得割交付金	80,467	0.1	135,979	0.2	△ 55,512	△ 40.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	415,239	0.5	451,125	0.5	△ 35,886	△ 8.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,787,096	4.6	3,679,763	4.3	107,333	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	22,702	0.0	21,921	0.0	781	3.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	45,976	0.1	43,864	0.1	2,112	4.8
	地 方 特 例 交 付 金	143,468	0.2	416,404	0.5	△ 272,936	△ 65.5
	地 方 交 付 税	21,298,835	25.8	21,015,663	24.5	283,172	1.3
	交通安全対策特別交付金	15,987	0.0	17,668	0.0	△ 1,681	△ 9.5
	国 庫 支 出 金	13,840,313	16.7	17,483,736	20.4	△ 3,643,424	△ 20.8
	県 支 出 金	5,803,544	7.0	6,063,706	7.1	△ 260,163	△ 4.3
	市 債	3,405,700	4.1	5,215,000	6.1	△ 1,809,300	△ 34.7
	小 計	49,528,775	59.9	55,273,068	64.4	△ 5,744,293	△ 10.4
合 計		82,692,185	100	85,837,588	100	△ 3,145,403	△ 3.7

特定財源・一般財源調（一般会計）

別 表 4

（単位 千円、％）

内 訳		令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	分担金及び負担金	212,353	0.3	288,969	0.3	△ 76,616	△ 26.5
	使用料及び手数料	1,292,046	1.6	1,313,147	1.5	△ 21,101	△ 1.6
	国庫支出金	12,202,621	14.8	15,523,637	18.1	△ 3,321,016	△ 21.4
	県支出金	5,709,657	6.9	5,951,120	6.9	△ 241,463	△ 4.1
	財産収入	13,991	0.0	14,065	0.0	△ 74	△ 0.5
	寄附金	378,264	0.5	223,383	0.3	154,881	69.3
	繰入金	511,530	0.6	208,801	0.2	302,729	145.0
	繰越金	10,365	0.0	473,082	0.6	△ 462,717	△ 97.8
	諸収入	1,588,650	1.9	1,494,514	1.7	94,136	6.3
	市債	2,634,523	3.2	3,211,858	3.7	△ 577,335	△ 18.0
小 計		24,554,000	29.7	28,702,576	33.4	△ 4,148,576	△ 14.5
一般財源	市税	21,609,898	26.1	20,882,643	24.3	727,255	3.5
	地方譲与税	555,076	0.7	594,671	0.7	△ 39,595	△ 6.7
	利子割交付金	16,369	0.0	24,200	0.0	△ 7,831	△ 32.4
	配当割交付金	98,003	0.1	109,367	0.1	△ 11,364	△ 10.4
	株式等譲渡所得割交付金	80,467	0.1	135,979	0.2	△ 55,512	△ 40.8
	法人事業税交付金	415,239	0.5	451,125	0.5	△ 35,886	△ 8.0
	地方消費税交付金	3,787,096	4.6	3,679,763	4.3	107,333	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	22,702	0.0	21,921	0.0	781	3.6
	環境性能割交付金	45,976	0.1	43,864	0.1	2,112	4.8
	地方特例交付金	143,468	0.2	416,404	0.5	△ 272,936	△ 65.5
	地方交付税	21,298,835	25.8	21,015,663	24.5	283,172	1.3
	交通安全対策特別交付金	15,987	0.0	17,668	0.0	△ 1,681	△ 9.5
	分担金及び負担金	93,637	0.1	7,860	0.0	85,778	1,091.4
	使用料及び手数料	115,672	0.1	104,243	0.1	11,429	11.0
	国庫支出金	1,637,692	2.0	1,960,099	2.3	△ 322,408	△ 16.4
	県支出金	93,887	0.1	112,586	0.1	△ 18,700	△ 16.6
	財産収入	169,923	0.2	227,557	0.3	△ 57,633	△ 25.3
	寄附金	1,116,698	1.4	1,054,610	1.2	62,088	5.9
	繰入金	5,481	0.0	99,740	0.1	△ 94,259	△ 94.5
	繰越金	5,909,145	7.1	4,024,741	4.7	1,884,404	46.8
	諸収入	135,757	0.2	147,165	0.2	△ 11,408	△ 7.8
	市債	771,177	0.9	2,003,142	2.3	△ 1,231,965	△ 61.5
小 計		58,138,185	70.3	57,135,012	66.6	1,003,173	1.8
合 計		82,692,185	100	85,837,588	100	△ 3,145,403	△ 3.7

（注） 一般財源欄の金額は、収入済額と特定財源の差額を記載している。

市税収入状況表

別表 5

区 分 科 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			
				金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)	構成比率
市 民 税	市 民 税 (個 人)	6,768,100,000	7,026,788,145	6,903,778,576	102.0	98.2	31.9
	現 年 課 税 分	6,739,000,000	6,918,803,560	6,866,763,055	101.9	99.2	31.8
	滞 納 繰 越 分	29,100,000	107,984,585	37,015,521	127.2	34.3	0.2
	市 民 税 (法 人)	2,624,900,000	2,806,246,477	2,793,568,900	106.4	99.5	12.9
	現 年 課 税 分	2,622,300,000	2,797,517,600	2,792,447,400	106.5	99.8	12.9
	滞 納 繰 越 分	2,600,000	8,728,877	1,121,500	43.1	12.8	0.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	9,197,400,000	9,396,543,976	9,213,490,989	100.2	98.1	42.6
	現 年 課 税 分	9,128,000,000	9,228,685,800	9,156,264,133	100.3	99.2	42.4
	滞 納 繰 越 分	69,400,000	167,858,176	57,226,856	82.5	34.1	0.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	974,731,000	977,327,100	977,327,100	100.3	100	4.5
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	35,000,000	26,603,000	26,603,000	76.0	100	0.1
	種 別 割	603,320,000	618,697,212	599,087,816	99.3	96.8	2.8
	現 年 課 税 分	597,320,000	601,261,700	594,085,471	99.5	98.8	2.7
	滞 納 繰 越 分	6,000,000	17,435,512	5,002,345	83.4	28.7	0.0
市 た ば こ 税		1,032,000,000	1,088,888,673	1,088,859,288	105.5	100.0	5.0
入 湯 税		5,500,000	7,182,150	7,182,150	130.6	100	0.0
計		21,240,951,000	21,948,276,733	21,609,897,819	101.7	98.5	100
内 訳	現 年 課 税 分	21,133,851,000	21,646,269,583	21,509,531,597	101.8	99.4	99.5
	滞 納 繰 越 分	107,100,000	302,007,150	100,366,222	93.7	33.2	0.5
国 民 健 康 保 険 税		2,720,164,000	3,327,911,508	2,944,870,930	108.3	88.5	

(単位 円、%)

不納欠損額	収入未済額	令和3年度 収入済額	対前年度増減	
			収入済額	率
9,237,210	113,772,359	6,725,922,694	177,855,882	2.6
91,229	51,949,276	6,680,115,273	186,647,782	2.8
9,145,981	61,823,083	45,807,421	△ 8,791,900	△ 19.2
948,500	11,729,077	2,469,773,150	323,795,750	13.1
—	5,070,200	2,465,084,500	327,362,900	13.3
948,500	6,658,877	4,688,650	△ 3,567,150	△ 76.1
16,073,381	166,979,606	8,973,120,106	240,370,883	2.7
4,845,400	67,576,267	8,890,461,305	265,802,828	3.0
11,227,981	99,403,339	82,658,801	△ 25,431,945	△ 30.8
—	—	1,067,731,300	△ 90,404,200	△ 8.5
—	—	19,410,900	7,192,100	37.1
1,355,502	18,253,894	584,998,270	14,089,546	2.4
—	7,176,229	580,205,685	13,879,786	2.4
1,355,502	11,077,665	4,792,585	209,760	4.4
—	29,385	1,037,095,843	51,763,445	5.0
—	—	4,590,810	2,591,340	56.4
27,614,593	310,764,321	20,882,643,073	727,254,746	3.5
4,936,629	131,801,357	20,744,695,616	764,835,981	3.7
22,677,964	178,962,964	137,947,457	△ 37,581,235	△ 27.2
17,702,051	365,338,527	2,993,280,135	△ 48,409,205	△ 1.6

一般会計歳出節別年度比較表

別 表 6－(1)

区分 節	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	支出済額 構成比率	翌年度繰越額 (C)
人 件 費	13,149,418,707	12,701,350,977	96.6	16.4	3,494,000
委 託 料	11,021,596,222	9,513,139,390	86.3	12.3	129,323,390
工 事 請 負 費	5,069,630,313	3,725,216,918	73.5	4.8	1,137,887,980
公 有 財 産 購 入 費	166,079,269	107,452,317	64.7	0.1	33,002,172
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,759,487,038	11,982,612,954	81.2	15.4	352,124,224
扶 助 費	13,355,920,857	12,591,186,717	94.3	16.2	47,168,000
貸 付 金	695,528,000	686,000,000	98.6	0.9	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	180,070,175	120,802,949	67.1	0.2	39,006,039
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	11,129,225,193	11,051,498,167	99.3	14.2	—
積 立 金	4,161,231,215	3,810,326,183	91.6	4.9	—
繰 出 金	6,407,111,974	6,020,446,710	94.0	7.8	—
そ の 他	6,294,549,173	5,302,814,930	84.2	6.8	23,993,000
計	86,389,848,136	77,612,848,212	89.8	100	1,765,998,805

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費、予備費である。

(単位 円、%)

不用額 (A-B-C)	令和3年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	金額	率
444,573,730	12,891,567,458	16.1	△ 190,216,481	△ 1.5
1,379,133,442	9,742,988,227	12.2	△ 229,848,837	△ 2.4
206,525,415	4,830,672,181	6.0	△ 1,105,455,263	△ 22.9
25,624,780	119,729,070	0.1	△ 12,276,753	△ 10.3
2,424,749,860	12,720,371,363	15.9	△ 737,758,409	△ 5.8
717,566,140	14,231,419,793	17.8	△ 1,640,233,076	△ 11.5
9,528,000	615,000,000	0.8	71,000,000	11.5
20,261,187	179,303,101	0.2	△ 58,500,152	△ 32.6
77,727,026	11,228,399,094	14.0	△ 176,900,927	△ 1.6
350,905,032	2,154,210,265	2.7	1,656,115,918	76.9
386,665,264	6,003,447,452	7.5	16,999,258	0.3
967,741,243	5,200,969,979	6.5	101,844,951	2.0
7,011,001,119	79,918,077,983	100	△ 2,305,229,771	△ 2.9

一般会計歳出節別集計表

別 表 6 - (2)

節 区 分	款 別 支 出 済 額					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
人 件 費	353,425,208	3,052,765,605	2,601,695,413	855,371,207	12,217,000	496,130,067
委 託 料	3,369,333	668,093,060	2,121,396,156	2,791,839,046	2,726,557	278,271,161
工 事 請 負 費	—	213,789,530	17,585,000	297,667,000	—	541,150,779
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,196,942	691,122,931	6,685,775,993	741,322,474	47,954,141	654,646,825
扶 助 費	—	—	12,488,606,168	2,200	—	—
貸 付 金	—	75,000,000	—	—	197,000,000	5,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	88,024	—	1,162,952	—	1,954,401
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	110,997,715	143,220,098	135,048,156	9,750	360,345
積 立 金	—	2,540,066,610	1,001,540,215	—	—	39,081,306
繰 出 金	—	42,721,917	5,342,356,280	—	—	—
そ の 他	19,104,927	800,611,397	454,102,811	791,654,639	9,466,850	292,539,528
計	382,096,410	8,195,256,789	30,856,278,134	5,614,067,674	269,374,298	2,309,134,412

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(単位 円)

款 別 支 出 済 額						
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	計
536,512,635	1,140,313,663	1,756,052,662	1,896,521,517	346,000	—	12,701,350,977
1,258,367,274	1,061,089,320	202,639,524	1,117,771,589	7,576,370	—	9,513,139,390
111,681,000	2,160,139,656	52,189,390	304,412,963	26,601,600	—	3,725,216,918
—	107,452,317	—	—	—	—	107,452,317
968,325,050	1,542,629,248	95,114,646	549,524,704	—	—	11,982,612,954
—	—	—	102,578,349	—	—	12,591,186,717
409,000,000	—	—	—	—	—	686,000,000
—	117,322,572	—	275,000	—	—	120,802,949
100,000	402,000	—	—	—	10,661,360,103	11,051,498,167
1,327,785	384,464	—	227,925,803	—	—	3,810,326,183
—	635,355,750	—	12,763	—	—	6,020,446,710
232,505,267	601,039,423	552,995,868	1,546,603,520	2,190,700	—	5,302,814,930
3,517,819,011	7,366,128,413	2,658,992,090	5,745,626,208	36,714,670	10,661,360,103	77,612,848,212

各会計別市債現在高表

別 表 7

(単位 円、%)

区 分 会 計		令和 3 年度末 未 償 還 元 金	令 和 4 年 度			対前年度増減	
			借 入 額	償 還 額	年度末未償還元金	金 額	率
一 般 会 計		67,268,851,539	3,405,700,000	10,499,957,411	60,174,594,128	△ 7,094,257,411	△ 10.5
特 別 会 計		4,798,808,483	945,100,000	459,637,594	5,284,270,889	485,462,406	10.1
内 訳	港 湾 事 業	611,593,462	793,700,000	82,988,690	1,322,304,772	710,711,310	116.2
	小規模下水道	4,187,215,021	151,400,000	376,648,904	3,961,966,117	△ 225,248,904	△ 5.4
計		72,067,660,022	4,350,800,000	10,959,595,005	65,458,865,017	△ 6,608,795,005	△ 9.2

類似団体関係資料

普通会計決算状況表

別表 8－(1)

区分 市名	人口 (R4.1.1)	面積	基準財政		標準 財政規模	財政力 指数	実質 収支率	経常 収支率	公債 負担率	義務的 経費率	積立金現在高				地方債 現在高
			需要額	収入額							財政調整 基金	減債基金	その他 特定目的 基金	計	
	(人)	(km ²)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		％	％	％	％	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日立市	172,599	225.71	30,886	23,843	41,018	0.81	10.9	90.1	12.1	47.5	7,349	10,333	6,207	23,890	65,245
栃木市	156,930	331.50	29,016	20,159	37,642	0.72	9.5	89.0	12.9	48.2	8,192	2,811	3,995	14,999	60,129
小山市	167,652	171.75	25,462	23,764	34,405	0.97	9.1	84.7	11.6	46.8	2,491	364	1,655	4,511	59,505
高岡市	167,216	209.57	31,559	22,427	40,587	0.74	2.6	82.7	22.8	51.1	2,372	1,952	3,841	8,165	100,677
上田市	154,615	552.04	33,629	19,072	41,150	0.59	5.8	85.5	13.7	44.6	4,073	5,484	11,697	21,255	66,623
大垣市	159,894	206.57	28,149	23,308	37,885	0.86	12.5	82.5	12.0	49.5	6,651	1,321	4,231	12,203	68,492
磐田市	168,175	163.45	30,501	23,559	40,640	0.82	6.8	84.5	11.8	45.2	7,924	—	6,516	14,440	56,769
豊川市	186,775	161.14	31,522	24,961	42,200	0.84	8.9	88.9	10.7	50.5	8,069	40	9,470	17,580	39,048
西尾市	170,868	161.22	28,013	26,727	37,733	0.98	10.2	87.5	6.6	44.9	7,028	43	3,891	10,962	31,255
松阪市	160,624	623.58	35,109	19,979	42,752	0.57	4.8	81.7	11.5	48.7	11,311	177	7,185	18,673	45,606
鈴鹿市	197,512	194.46	30,511	26,358	40,826	0.89	7.4	88.9	9.1	56.6	8,159	2,309	1,832	12,300	46,791
出雲市	174,693	624.36	38,980	21,293	47,185	0.56	3.3	82.6	18.7	45.9	2,781	1,974	5,630	10,386	99,529
尾道市	131,887	285.11	30,727	15,625	37,146	0.54	2.5	89.4	17.4	51.4	4,721	2,395	9,779	16,896	75,569
東広島市	189,039	635.16	36,543	30,688	48,475	0.85	5.0	85.0	15.3	48.8	15,274	3,079	11,973	30,327	75,620
今治市	150,687	419.21	39,554	20,186	45,865	0.51	10.2	92.5	18.0	53.3	17,252	6,333	9,466	33,052	60,174

- (注) 1 類似団体の抽出については4ページ参照。
2 類似団体の各数値は令和3年度決算統計の数値を記載及び分析したものである。以下の表同じ。
3 表中金額表示の欄については、百万円未満を切り捨てて表示している。そのため、積立金現在高欄においては、内訳を合計しても計と一致しない場合がある。
4 今治市の人口については、令和5年3月31日付の人口を掲載している。

市税主要税目等徴収率状況表

別 表 8－(2)

(単位 %)

区 分 市 名	市 民 税		固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 税 総 計	国民健康保険税	国民健康保険料
	個 人	法 人					
日 立 市	97.1	99.1	94.7	93.8	96.1		83.1
栃 木 市	94.5	98.2	95.0	92.9	95.2	70.3	
小 山 市	95.0	99.4	94.9	90.5	95.5	70.7	
高 岡 市	96.1	98.8	95.3	94.7	96.0	77.7	
上 田 市	97.8	98.5	96.0	97.1	97.1	84.3	
大 垣 市	93.7	98.7	94.7	93.2	94.7		79.7
磐 田 市	97.3	100.0	99.1	97.5	98.5	88.5	
豊 川 市	97.8	99.6	98.7	95.9	98.3	27.9	90.9
西 尾 市	97.1	99.6	98.7	96.7	98.2	89.3	
松 阪 市	95.8	97.9	94.0	93.5	95.1	69.9	
鈴 鹿 市	96.2	98.8	97.9	90.1	97.1	19.5	83.1
出 雲 市	98.0	99.7	97.7	98.0	98.1		90.8
尾 道 市	97.3	99.6	97.9	98.0	97.8	8.7	85.8
東 広 島 市	96.8	98.9	98.3	96.4	97.8	76.2	
今 治 市	98.2	99.5	98.2	97.0	98.5	88.5	

(注) 市税総計は、たばこ税、入湯税、都市計画税等を含めて算出している。

普通会計性質別歳出決算構成比状況表

別 表 8－(3)

(単位 ％、百万円)

区 分 市 名	消 費 的 経 費						投 資 的 経 費			そ の 他				合 計	
	人件費	物件費	維 持 補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	比率	歳出金額
日 立 市	15.7	17.9	0.3	23.8	5.1	62.9	16.5	0.1	16.5	8.0	4.6	0.3	7.7	100	83,265
栃 木 市	15.6	13.7	0.3	23.8	8.1	61.5	8.4	0.3	8.6	8.8	8.4	4.9	7.9	100	72,929
小 山 市	13.1	13.8	0.4	26.6	11.6	65.6	14.5	0.0	14.5	7.0	2.4	4.2	6.3	100	70,896
高 岡 市	13.2	12.9	1.6	22.7	9.5	59.9	8.6	0.0	8.7	15.2	3.1	4.2	9.0	100	74,667
上 田 市	15.7	11.2	0.6	20.1	15.2	62.7	7.5	2.3	9.8	8.8	2.6	8.1	8.0	100	77,219
大 垣 市	16.0	13.8	0.6	24.9	10.5	65.8	9.9	0.0	9.9	8.7	4.4	3.3	8.0	100	65,001
磐 田 市	15.2	14.8	1.0	22.4	9.0	62.3	16.0	—	16.0	7.7	2.1	3.9	7.8	100	72,354
豊 川 市	16.1	14.5	1.6	27.3	10.9	70.3	12.8	0.0	12.8	7.1	3.5	1.6	4.7	100	73,643
西 尾 市	17.2	18.8	1.4	22.8	9.8	70.1	13.4	—	13.4	4.8	2.3	2.5	6.9	100	66,626
松 阪 市	15.5	11.9	1.0	25.6	14.0	67.9	6.4	0.0	6.5	7.6	9.1	0.1	8.8	100	77,932
鈴 鹿 市	19.8	15.0	1.8	30.8	7.6	75.0	7.8	0.1	7.8	5.9	0.4	3.1	7.7	100	70,150
出 雲 市	12.3	12.5	0.6	23.0	10.2	58.5	20.2	1.4	21.6	10.7	1.1	1.2	6.9	100	98,574
尾 道 市	14.7	12.9	1.2	25.2	9.0	63.0	8.1	1.5	9.6	11.5	4.6	1.9	9.4	100	68,051
東 広 島 市	15.6	13.7	1.9	23.8	8.6	63.5	9.7	7.1	16.8	9.5	2.9	1.6	5.7	100	95,727
今 治 市	16.2	13.2	1.3	23.3	8.5	62.5	6.9	0.0	7.0	13.7	4.9	1.3	10.6	100	77,619

(注) 合計欄の歳出金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別 表 8－(4)

歳 入

(単位 円、%)

款 別 内 訳						左 記 の う ち 市 税 内 訳					
区 分 款	今治市(令和4年度)		類似団体(令和3年度)		対 団 体 比 率 (A/B)	区 分 市税の内訳	今治市(令和4年度)		類似団体(令和3年度)		対 団 体 比 率 (A/B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
市 税	143,409	26.1	155,013	32.8	92.5	市 民 税 (個 人)	45,815	31.9	54,769	35.3	83.7
地 方 譲 与 税	3,684	0.7	3,840	0.8	95.9	市 民 税 (法 人)	18,539	12.9	10,364	6.7	178.9
利 子 割 交 付 金	109	0.0	108	0.0	100.9	固 定 資 産 税	67,629	47.2	72,142	46.5	93.7
配 当 割 交 付 金	650	0.1	923	0.2	70.4	軽 自 動 車 税	4,152	2.9	3,292	2.1	126.1
株式等譲渡所得割交付金	534	0.1	1,046	0.2	51.1	市 た ば こ 税	7,226	5.0	6,656	4.3	108.6
地方消費税交付金	25,132	4.6	24,319	5.1	103.3	鉦 産 税	—	—	3	0.0	—
ゴルフ場利用税交付金	151	0.0	394	0.1	38.3	特 別 土 地 保 有 税	—	—	0	0.0	—
自動車取得税交付金	—	—	0	0.0	—	入 湯 税	48	0.0	57	0.0	84.2
環境性能割交付金	305	0.1	398	0.1	76.6	都 市 計 画 税	—	—	7,730	5.0	—
法人事業税交付金	2,756	0.5	2,180	0.5	126.4						
地方特例交付金	952	0.2	3,644	0.8	26.1						
地方交付税	141,345	25.7	58,282	12.3	242.5						
交通安全対策特別交付金	106	0.0	140	0.0	75.7						
分担金・負担金	1,423	0.3	2,600	0.5	54.7						
使用料及び手数料	10,113	1.9	6,659	1.4	151.9						
国庫支出金	91,847	16.7	97,807	20.7	93.9						
国 有 提 供 施 設 所 在 市 金	—	—	61	0.0	—						
都道府県支出金	38,515	7.0	30,551	6.5	126.1						
財 産 収 入	1,220	0.2	1,520	0.3	80.3						
寄 附 金	9,921	1.8	5,407	1.1	183.5						
繰 入 金	3,481	0.6	6,652	1.4	52.3						
繰 越 金	39,322	7.2	15,398	3.3	255.4						
諸 収 入	11,280	2.1	16,870	3.6	66.9						
市 債	22,601	4.1	39,363	8.3	57.4						
計	548,857	100	473,177	100	116.0	計	143,409	100	155,013	100	92.5

(注) 令和元年度中に自動車取得税交付金は廃止され、環境性能割交付金が創設された。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別 表 8－(5)

歳 出

(単位 円、%)

目 的 別 内 訳							性 質 別 内 訳						
区 分 款		今治市 (令和4年度)		類似団体 (令和3年度)		対 類 似 団 体 比 率 (A/B)	区 分 性質別		今治市 (令和4年度)		類似団体 (令和3年度)		対 類 似 団 体 比 率 (A/B)
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率				金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
議 会 費		2,527	0.5	2,262	0.5	111.7	消 費 的 経 費		321,687	62.5	292,628	64.7	109.9
総 務 費		57,332	11.1	53,685	11.9	106.8	内 訳	人 件 費	83,445	16.2	69,292	15.3	120.4
民 生 費		197,703	38.4	169,859	37.5	116.4		物 件 費	67,896	13.2	63,530	14.0	106.9
衛 生 費		37,377	7.3	46,873	10.4	79.7		維 持 補 修 費	6,616	1.3	4,579	1.0	144.5
労 働 費		2,763	0.5	1,377	0.3	200.7		扶 助 費	120,145	23.3	110,399	24.4	108.8
農 林 水 産 業 費		18,902	3.7	9,800	2.2	192.9		補 助 費 等	43,585	8.5	44,828	9.9	97.2
商 工 費		20,537	4.0	19,498	4.3	105.3	投 資 的 経 費		35,925	7.0	57,353	12.7	62.6
土 木 費		44,714	8.7	40,571	9.0	110.2	内 訳	普通建設事業費	35,681	6.9	52,535	11.6	67.9
消 防 費		17,471	3.4	16,952	3.7	103.1		災害復旧事業費	244	0.0	4,818	1.1	5.1
教 育 費		44,499	8.6	47,106	10.4	94.5	そ の 他		157,492	30.6	102,446	22.6	153.7
災 害 復 旧 費		244	0.0	4,818	1.1	5.1	内 訳	公 債 費	70,752	13.7	39,573	8.7	178.8
公 債 費		70,752	13.7	39,573	8.7	178.8		積 立 金	25,438	4.9	16,425	3.6	154.9
諸 支 出 金		284	0.1	53	0.0	535.8		投 資 及 び 出資金・貸付金	6,639	1.3	12,805	2.8	51.8
								繰 出 金	54,663	10.6	33,643	7.4	162.5
計		515,104	100	452,427	100	113.9	計		515,104	100	452,427	100	113.9

基金運用状況審査意見書

令和４年度 基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

令和４年度 今治市土地開発基金
〃 〃 奨学金貸付基金

第２ 審査の期間

令和５年８月１日から８月２３日まで

第３ 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかどうか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを審査した。

第４ 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査をした結果、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第５ 審査の概要

１ 土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 17 億 6,065 万 6 千円、当年度末現在高 17 億 6,071 万 8 千円、差引 6 万 3 千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
土 地	㎡	232,027.53	1,248.00	1,011.06	236.94	232,264.47
	千 円	1,222,948	54,044	44,744	9,300	1,232,248
現 金	千 円	537,708	44,869	54,106	△ 9,237	528,471
計	千 円	1,760,656	98,913	98,850	63	1,760,718

当年度における土地の増加は、今治駅西高橋線道路改良工事用地等の取得 1,248.00 m²、減少は、別名矢田線道路改良工事用地等の処分 1,011.06 m²である。

また、現金の増加は、土地処分代金 4,475 万 4 千円、一般会計からの繰入金 6 万 3 千円、預金利子 5 万 3 千円で、減少は、土地取得代金 5,404 万 4 千円、一般会計への繰出金 6 万 3 千円である。

2 奨学金貸付基金

基金の額は、前年度末現在高 3 億 3,956 万 3 千円、当年度末現在高 3 億 3,957 万 6 千円、差引 1 万 3 千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
貸 付 金	千 円	199,524	12,834	31,343	△ 18,509	181,015
現 金	千 円	140,039	31,369	12,847	18,522	158,561
計	千 円	339,563	44,203	44,190	13	339,576

当年度における貸付金の増加は、1,283 万 4 千円で、減少は貸付金償還額 3,134 万 3 千円である。

また、現金の増加は、償還金 3,134 万 3 千円、一般会計からの繰入金 1 万 3 千円、預金利子 1 万 3 千円で、減少は、貸付金 1,283 万 4 千円、一般会計への繰出金 1 万 3 千円である。

当年度末までに返還期限が到来した貸付金の収入未済は、44 件、622 万 2 千円で、前年度と比較すると収入未済額は 4 万 3 千円減少しているが、件数は 2 件増加しており、早期回収に向けた一層の努力を望むものである。

財政健全化判断比率及び
公営企業資金不足比率審査意見書

監 第 1 1 5 号
令和 5 年 8 月 23 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 平 田 秀 夫

令和 4 年度今治市財政健全化判断比率 及び公営企業資金不足比率審査意見書の 提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

令和4年度今治市財政健全化判断比率 及び公営企業資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度	今治市	実質赤字比率
〃	〃	連結実質赤字比率
〃	〃	実質公債費比率
〃	〃	将来負担比率
〃	〃	船舶交通特別会計資金不足比率
〃	〃	港湾事業特別会計資金不足比率
〃	〃	鉾泉供給事業特別会計資金不足比率
〃	〃	小規模下水道特別会計資金不足比率
その算定の基礎となる事項を記載した書類		

第2 審査の期間

令和5年8月3日から8月23日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令の諸規定に適合し、正確に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第 4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に適合し、正確に作成されていると認められた。

健全化判断比率は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を超えていない。

(単位 %)

健全化判断比率	令和 4 年度	令和 3 年度	早期健全化基準	類似団体 (令和 3 年度)
実質赤字比率	—	—	11.33	—
連結実質赤字比率	—	—	16.33	—
実質公債費比率	9.6	11.2	25.0	4.3
将来負担比率	—	—	350.0	32.1

- (注) 1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担比率が発生していない場合は、「—」と表示している。
2 類似団体の抽出は、「今治市各会計決算審査意見書」参照。

資金不足比率は次のとおりであり、いずれも経営健全化基準を超えていない。

(単位 %)

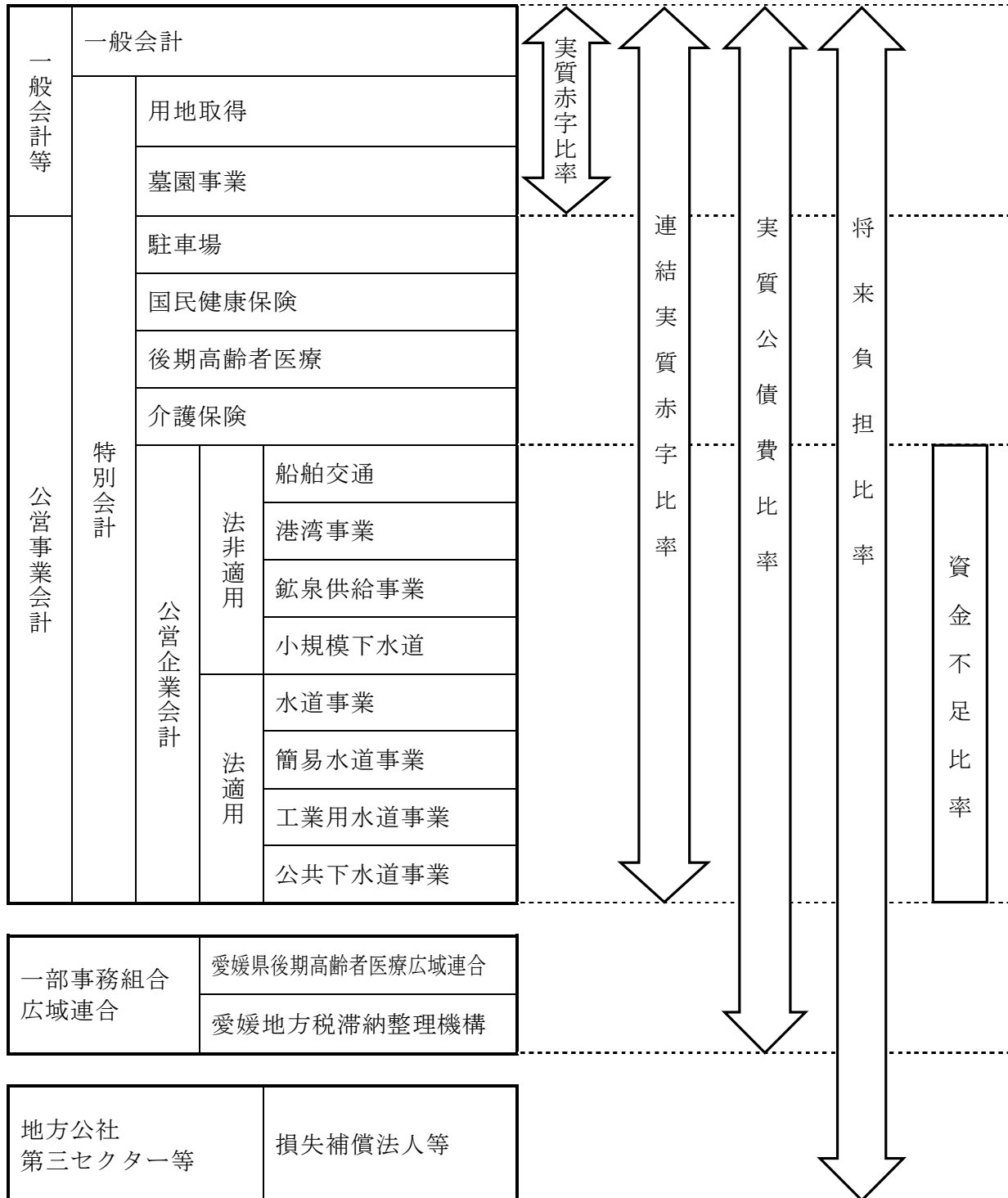
事業会計別資金不足比率	令和 4 年度	令和 3 年度	経営健全化基準
船舶交通特別会計	—	—	20.0
港湾事業特別会計	—	—	20.0
鉾泉供給事業特別会計	—	—	20.0
小規模下水道特別会計	—	—	20.0

- (注) 資金不足比率については、資金不足額が発生していない場合は、「—」と表示している。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分は次のとおりである。



(注) 資金不足比率は会計ごとに算定する。

2 実質赤字比率

(1) 対象となる会計について

実質赤字比率の対象となる会計は、今治市の一般会計等であり、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計を加えたものである。なお、地方財政状況調査（決算統計）に用いる普通会計とは異なる。

(2) 実質赤字比率の定義について

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

一般会計等の実質赤字額は、繰上充用額に支払繰延額と事業繰越額を加えたものである。

繰上充用額とは、歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額であり、支払繰延額とは、実質上歳入不足のため支払を翌年度に繰り延べた額であり、事業繰越額とは、実質上歳入不足のため事業を繰り越した額である。

なお、今治市の標準財政規模は 458 億 6,583 万 8 千円（前年度 455 億 5,243 万 9 千円）である。

(3) 実質赤字比率の算定について

一般会計等の各会計において、繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額はないので、実質赤字額は発生していない。なお、一般会計等の純計後の実質収支額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支額 (令和4年度)	実質収支額 (令和3年度)
一 般 会 計		82,692,185	77,612,848	5,079,337	403,396	4,675,941	5,593,970
特別 会計	用 地 取 得	—	—	—	—	—	—
	墓 園 事 業	42,621	36,867	5,754	—	5,754	10,150
合 計		82,734,806	70,649,715	5,085,091	403,396	4,681,695	5,604,120

(注) 1 歳入総額及び歳出総額は、一般会計等の相互間の重複額を控除した純計によるものである。

2 翌年度繰越財源は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いたものである。以下の表同じ。

3 連結実質赤字比率

(1) 対象となる会計について

連結実質赤字比率の対象となる会計は、今治市の一般会計等に公営事業会計を加えたものである。

(2) 連結実質赤字比率の定義について

連結実質赤字比率とは、上記会計を対象とした連結実質赤字額が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

連結実質赤字額は、一般会計等と一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質赤字額（黒字額）に公営企業会計の資金不足額（剰余額）を合算して算定した額である。

(3) 連結実質赤字比率の算定について

一般会計等及び公営企業以外の特別会計の各会計において、繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額はないので、実質赤字額は発生していない。なお、一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支額 (令和4年度)	実質収支額 (令和3年度)
特 別 会 計	駐 車 場	6,825	4,186	2,639	—	2,639	0
	国民健康保険	17,865,217	17,528,087	337,130	—	337,130	263,485
	後期高齢者医療	2,660,264	2,592,122	68,142	—	68,142	64,079
	介 護 保 険	18,996,453	18,004,247	992,206	—	992,206	689,079
合 計		39,528,759	38,128,642	1,400,117	—	1,400,117	1,016,643

法非適用の公営企業会計の各会計において、資金不足額は発生していない。
 なお、法非適用の公営企業会計の資金剰余額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	算入地方債	資金剰余額 (令和4年度)	資金剰余額 (令和3年度)
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	船 舶 交 通	236,423	236,423	—	—	—	—	—
	港 湾 事 業	1,017,741	1,013,317	4,424	4,353	—	71	40
	鉾泉供給事業	11,976	7,040	4,936	—	—	4,936	3,575
	小規模下水道	919,269	846,824	72,445	3,184	17,656	51,605	680
合 計		2,185,409	2,103,604	81,805	7,537	17,656	56,612	4,295

(注) 算入地方債は、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高である。

法適用の公営企業会計の各会計において、資金不足額は発生していない。
 なお、法適用の公営企業会計の資金剰余額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		流動資産	流動負債	控 除 企 業 債 等	資金剰余額 (令和4年度)	資金剰余額 (令和3年度)
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	4,047,954	1,356,986	587,877	3,278,845	3,764,805
	簡易水道事業	42,145	46,383	40,090	35,852	19,927
	工業用水道事業	2,552,283	68,832	3,866	2,487,317	131,374
	公共下水道事業	895,846	2,117,320	1,786,679	565,205	631,778
合 計		7,538,228	3,589,521	2,418,512	6,367,219	4,547,884

(注) 別冊「今治市公営企業資金不足比率審査意見書」参照。

以上のとおり、一般会計等、一般会計等及び公営企業以外の特別会計において、実質赤字額はなく、法非適用の公営企業会計、法適用の公営企業会計において、資金不足額はないので、連結実質赤字額は発生していない。なお、実質収支額、資金剰余額を集計すると次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計	実質収支額	資金剰余額	合 計 (令和 4 年度)	合 計 (令和 3 年度)
一 般 会 計 等	4,681,695		4,681,695	5,604,120
一般会計等及び公営企業以外の 特 別 会 計	1,400,117		1,400,117	1,016,643
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計		56,612	56,612	4,295
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計		6,367,219	6,367,219	4,547,884
合 計	6,081,812	6,423,831	12,505,643	11,172,942

一般会計等と一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支額の合計は 60 億 8,181 万 2 千円（対前年度比 5 億 3,895 万 1 千円減）であり、法非適用の公営企業会計と法適用の公営企業会計の資金剰余額の合計は 64 億 2,383 万 1 千円（同 18 億 7,165 万 2 千円増）で、総計では 125 億 564 万 3 千円（同 13 億 3,270 万 1 千円増）の黒字となっている。

4 実質公債費比率

(1) 対象となる会計等について

実質公債費比率の対象となる会計等は、今治市の一般会計等、公営事業会計のほか一部事務組合、広域連合への負担金等のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるものが含まれる。今治市が加入する一部事務組合等は、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構である。

(2) 実質公債費比率の定義について

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質公債費比率（3 か年平均）} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

この実質公債費比率の算定式は、表記を単純化したものであり、具体的には、分母、分子から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除する等により算定される。

準元利償還金とは、①減債基金積立不足額を考慮して算定した額②満期一括償還地方債について、償還期限を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額③一般会計等から公営事業会計への繰出金のうち、地方債の償還の財源に充てたと認められるもの④一部事務組合・広域連合への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの⑤債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの⑥一時借入金の利子の合計額である。

(3) 実質公債費比率の算定について

実質公債費比率の分子は、地方債の元利償還金に準元利償還金を加えたものから特定財源及び元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除したものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元 利 償 還 金 (繰上償還額等を除く)		11,647,941	11,305,935	11,078,170	10,661,360
準 元 利 償 還 金	減債基金積立不足額を 考慮して算定した額①	—	—	—	—
	満期一括償還地方債1年 当たり元金償還相当額②	—	—	—	—
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の 償還の財源に充てたと認められる繰入金③	1,979,960	1,659,005	1,547,386	1,536,802
	事務組合等地方債の償還に充て られたと認められる負担金等④	—	—	—	—
	公債費に準ずる債務負担 行為に係るもの⑤	64,516	55,980	55,011	55,059
	一時借入金利子⑥	—	—	—	—
準 元 利 償 還 金		2,044,476	1,714,985	1,602,397	1,591,861
特 定 財 源		209,568	213,177	156,160	175,896
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額	事業費補正により 算入された公債費	1,305,482	1,174,759	1,101,927	1,075,096
	災害復旧費等に係る 基準財政需要額	7,844,613	7,627,398	7,375,966	8,355,756
	密度補正により算入された 元利償還金及び準元利償還金	72,047	71,620	69,326	63,949
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額		9,222,142	8,873,777	8,547,219	9,494,801
実 質 公 債 費 比 率 分 子		4,260,707	3,933,966	3,977,188	2,582,524

実質公債費比率の分母は、標準財政規模から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除したものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
標準財政規模	標準税収入額等	25,169,264	25,449,245	23,675,176	25,728,234
	普通交付税額	17,523,580	17,257,193	19,118,510	19,368,027
	臨時財政対策債発行可能額	1,995,523	2,053,102	2,758,753	769,577
標準財政規模		44,688,367	44,759,540	45,552,439	45,865,838
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額		9,222,142	8,873,777	8,547,219	9,494,801
実質公債費比率分母		35,466,225	35,885,763	37,005,220	36,371,037

次表のとおり、実質公債費比率（３か年平均）は 9.6％（対前年度比 1.6 ポイント改善）である。

(単位 千円、％)

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
実質公債費比率分子	4,260,707	3,933,966	3,977,188	2,582,524
実質公債費比率分母	35,466,225	35,885,763	37,005,220	36,371,037
単年度実質公債費比率	12.01342	10.96247	10.74764	7.10050
実質公債費比率	11.2			
		9.6		

(注) 実質公債費比率は、３か年の単年度実質公債費比率を平均し、小数点第２位以下を切捨てている。

なお、当年度の単年度実質公債費比率は 7.10050％で、前年度と比較すると 3.64714 ポイント低下（改善）している。これは主に、普通交付税の算定誤り（合併特例債償還費の報告誤り）により、災害復旧費等に係る基準財政需要額が過大となった結果、実質公債費比率分子を減少させたことによるものである。

5 将来負担比率

(1) 対象となる会計等について

将来負担比率の対象となる会計等は、今治市の一般会計等、公営事業会計、一部事務組合等のほか地方公社、第三セクター等が含まれる。

(2) 将来負担比率の定義について

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は、次のとおりである。

$$\text{将来負担比率} = \frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源等})}{(\text{標準財政規模})} \times 100 (\%)$$

この将来負担比率の算定式は、表記を単純化したものであり、具体的には、分母から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除し算定される。

将来負担額とは、①一般会計等の年度末における地方債現在高、②債務負担行為に基づく支出予定額、③一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額、④当該団体が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額、⑤退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額、⑥地方公共団体が設立した地方公社等の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務、経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額、⑦連結実質赤字額、⑧一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額の合計額である。

充当可能財源等とは、充当可能基金、充当可能特定歳入及び基準財政需要額算入見込額の合計額である。

(3) 将来負担比率の算定について

将来負担比率の分子は、将来負担額から充当可能財源等を控除したものであり、次表のとおりである。また、将来負担比率の分母は、標準財政規模から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額で、実質公債費比率算定の際に用いた分母と同額で次表のとおりである。

(単位 千円、%、ポイント)

項 目		令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
地 方 債 の 現 在 高 ①		60,174,594	67,268,852	△ 7,094,258
債務負担行為に基づく支出予定額②		160,275	211,170	△ 50,895
公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額 ③		16,678,583	17,973,159	△ 1,294,576
組 合 等 負 担 等 見 込 額 ④		—	—	—
退 職 手 当 負 担 見 込 額 ⑤		9,758,921	9,662,409	96,512
設立法人の 負債額等 負担見込額⑥	地 方 道 路 公 社	—	—	—
	土 地 開 発 公 社	—	—	—
	地 方 独 立 行 政 法 人	—	—	—
	損 失 補 償 等	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 額 ⑦		—	—	—
組 合 等 連 結 赤 字 額 負 担 見 込 額 ⑧		—	—	—
将 来 負 担 額 合 計		86,772,373	95,115,590	△ 8,343,217
充当可能 財 源 等	充 当 可 能 基 金	32,598,555	29,358,589	3,239,966
	充 当 可 能 特 定 歳 入	2,995,444	2,949,699	45,745
	基準財政需要額算入見込額	67,430,791	71,936,336	△ 4,505,545
充 当 可 能 財 源 等 合 計		103,024,790	104,244,624	△ 1,219,834
将 来 負 担 比 率 分 子		△ 16,252,417	△ 9,129,034	△ 7,123,383
将 来 負 担 比 率 分 母		36,371,037	37,005,220	△ 634,183
将 来 負 担 比 率		—	—	

将来負担比率の分子を前年度と比較すると、78.0%、71億2,338万3千円減少している。これは主に、充当可能財源等において、基準財政需要額算入見込額が45億554万5千円減少したものの、将来負担額において、地方債の現在高が70億9,425万8千円減少したためである。この結果、充当可能財源等が将来負担額を上回り、実質的な将来負担額はなく、将来負担比率は算出されなかった。

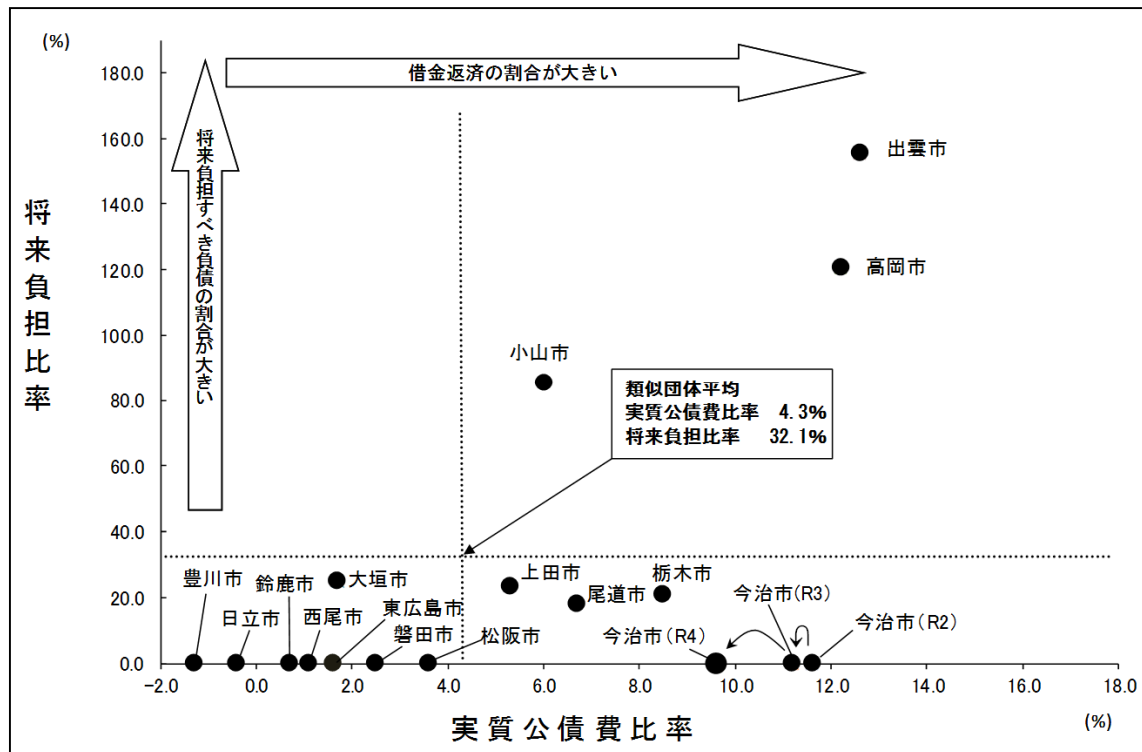
(参考) 類似団体関係資料

1 財政健全化判断比率状況表

(単位 %)

都 市 名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日 立 市	—	—	△ 0.4	—
栃 木 市	—	—	8.5	20.9
小 山 市	—	—	6.0	85.3
高 岡 市	—	—	12.2	120.7
上 田 市	—	—	5.3	23.5
大 垣 市	—	—	1.7	25.0
磐 田 市	—	—	2.5	—
豊 川 市	—	—	△ 1.3	—
西 尾 市	—	—	1.1	—
松 阪 市	—	—	3.6	—
鈴 鹿 市	—	—	0.7	—
出 雲 市	—	—	12.6	155.4
尾 道 市	—	—	6.7	18.1
東 広 島 市	—	—	1.6	—
今 治 市	—	—	9.6	—

2 実質公債費比率と将来負担比率の相関図



(注) 上表 1、2 の類似団体の各数値は、総務省が公表した令和 3 年度の確定数値を記載したものである。

6 資金不足比率

(1) 対象となる会計について

公営企業会計のうち法非適用企業の船舶交通、港湾事業、鉱泉供給事業、小規模下水道の各特別会計である。なお、法適用企業である水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業については、別冊で審査している。

(2) 資金不足比率の定義について

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 (\%)$$

法非適用企業の資金不足額は、歳出総額と建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高の合計から、歳入総額から翌年度に繰り越すべき財源の額を控除した額を差し引いて算定され、不足額がある場合には、解消可能資金不足額を控除して算定される。

また、法非適用企業の事業規模は、営業収益に相当する額から受託工事収益に相当する額を控除して算定される。

(3) 資金不足比率の算定について

ア 船舶交通特別会計

(単位 千円)

項 目		令和4年度	令和3年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		—	—
歳 出 総 額	①	236,423	261,219
算 入 地 方 債	②	—	—
歳 入 総 額	③	236,423	261,219
翌 年 度 繰 越 財 源	④	—	—
事業の規模 (⑤-⑥)		70,345	67,399
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	70,345	67,399
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

(注) 算入地方債は、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高である。以下の表同じ。

船舶交通特別会計の事業規模は、使用料の7,034万5千円である。当特別会計に市債はなく、翌年度に繰り越すべき財源もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出するが、歳入総額、歳出総額同額のため、資金不足額は発生していない。

イ 港湾事業特別会計

(単位 千円)

項 目		令和4年度	令和3年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		△ 71	△ 40
歳 出 総 額	①	1,013,317	322,027
算 入 地 方 債	②	—	—
歳 入 総 額	③	1,017,741	322,067
翌 年 度 繰 越 財 源	④	4,353	—
事業の規模 (⑤-⑥)		152,569	153,769
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	152,569	153,769
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

港湾事業特別会計の事業規模は、使用料等の1億5,256万9千円である。当特別会計の市債には、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こしたものはなく、資金不足額は歳出総額から、歳入総額から翌年度繰越財源額を控除した額を差し引いて算出する。その結果、7万1千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

ウ 鉾泉供給事業特別会計

(単位 千円)

項 目		令和4年度	令和3年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		△ 4,936	△ 3,575
歳 出 総 額	①	7,040	11,256
算 入 地 方 債	②	—	—
歳 入 総 額	③	11,976	14,831
翌 年 度 繰 越 財 源	④	—	—
事業の規模 (⑤-⑥)		8,383	12,784
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	8,383	12,784
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

鉾泉供給事業特別会計の事業規模は、使用料の838万3千円である。当特別会計には市債はなく、翌年度に繰り越すべき財源もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出する。その結果、493万6千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

エ 小規模下水道特別会計

(単位 千円)

項 目		令和4年度	令和3年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		△ 51,605	△ 680
歳 出 総 額	①	846,824	941,688
算 入 地 方 債	②	17,656	9,800
歳 入 総 額	③	919,269	953,348
翌 年 度 繰 越 財 源	④	3,184	1,180
事業の規模 (⑤-⑥)		194,658	241,847
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	194,658	241,847
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

小規模下水道特別会計の事業規模は、使用料の1億9,465万8千円である。当特別会計には、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした市債として、公営企業会計適用債があり、その残高は1,765万6千円である。また、翌年度に繰り越すべき財源は318万4千円である。資金不足額は歳出総額と当該市債残高の合計から、歳入総額から翌年度繰越財源額を控除した額を差し引いて算出する。その結果、5,160万5千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

7 む す び

提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率について審査を実施したところ、各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されていた。

個々の比率をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字及び連結実質赤字は発生していないため、各々算出されなかった。

一般会計等が負担する地方債の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を示す実質公債費比率については、前年度に比べ 1.6 ポイント改善し、9.6%となったが、これは算定誤りにより過大交付された普通交付税の影響を受けている。

一般会計等が将来負担すべき地方債等の実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す将来負担比率については、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから算出されなかった。

次に当年度の資金不足比率は、今治市法非適用企業の 4 特別会計の全ての会計において資金不足額は発生していないため、算出されなかった。

以上のとおり、健全化判断比率及び資金不足比率について、いずれも健全化基準を下回っていた。

今後もさらに効率的な行政運営に努め、引き続き財政健全化の確保に留意されたい。